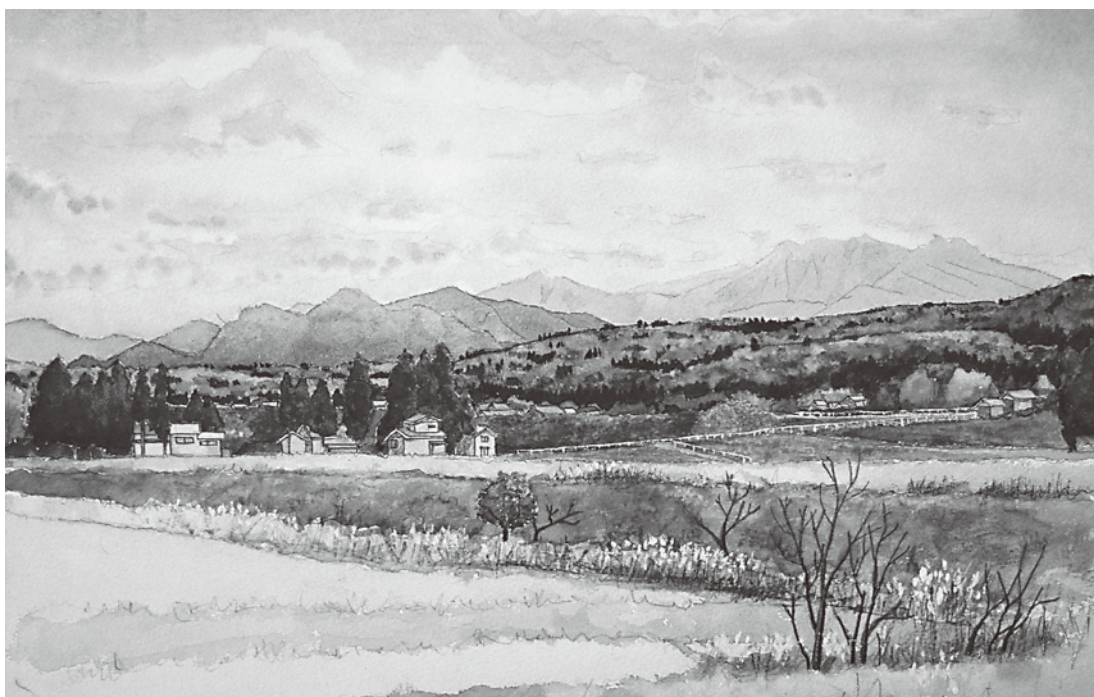


三条・燕地区商工業者景況アンケート 報 告 書

調査時点：令和6年12月



三条信用金庫
さんしん地域経済研究所

は し め に

昨年の地域経済を振り返ると、円安による輸入コストの増加と地政学的リスクなどによる原材料費や燃料費の高騰が続き、人手不足の解消やデフレ脱却の観点から全国的に賃上げの機運が高まった。また、政府の働きかけもあり、価格転嫁がある程度進展したことで売上高の回復は見られたが、燃料費や人件費の上昇分については全てが加味されていないことから、転嫁は不十分な状況にあり、収益性の確保に苦慮する事態となっている。更に、中国経済の停滞から安価な輸入材の流入などによる価格競争が発生するなど不安定要素もあった。そして、物価高に加え、実質賃金の中々好転しないことで消費者の購買意欲の低下を招いている。

そうした背景の中で、先行きの不透明感から、企業状況判断の回復のペースに鈍さを感じる結果となっている。

このような状況のもとで、当地域内企業の令和6年の経営実績及び令和7年の景気動向等を探るため、令和6年の11月から12月上旬にかけて「三条・燕地区商工業者景況アンケート」を実施した。

調査対象は、「製造業」「金物卸売業」「その他の卸売業」「小売業」「建築・土木・不動産業」「サービス業」の6分類とし、三条地区と燕地区の商工業者から1,298先を抽出し、963先から無記名による有効回答を得た。(回答率74%)

調査結果は、後述(4ページ以降)の通り、令和6年の自社の景況について「悪かった」「やや悪かった」の合計が「良かった」「やや良かった」の合計を上回っており、その差は前年より拡大し、景況感は若干悪化した。同様に、売上金額についても「減少した」とする先が前年よりわずかに増加した。

令和7年の全国の景気見通しについては、前年に比べ「良くなる」「やや良くなる」の合計が減少、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計が増加、悪化を見込む先が増えていく。

※集計作業の際に小数点2位以下を「四捨五入」しており、集計表中の「総計」と「計」が一致しない場合がある。また、集計表中の「前年総計」「前々年総計」欄は、前年及び前々年の調査結果による数値を参考として記入した。

令和7年1月

**三条信用金庫
さんしん地域経済研究所**

表紙「三条市棚鱈の辺り」他挿絵 長谷川 三成 作

は じ め に	1
目 次	3
調査結果の概要	4
〔業種・従業者規模別事業所数について〕	
1. 回答業種について	7
2. 従業者規模別事業所数について	7
〔景況について〕	
3. 今年（令和6年）の景況について	8
4. 今年（令和6年）の売上金額について	9
5. 今年（令和6年）の売上数量について	10
6. 今年（令和6年）の経常利益について	11
7. 来年（令和7年）の全国の景気見通しについて	12
8. 自社の景況の良くなる時期について	14
9. 来年（令和7年）の売上金額の見通しについて	16
10. 来年（令和7年）の売上数量の見通しについて	18
11. 来年（令和7年）の経常利益の見通しについて	19
〔仕入・販売価格について〕	
12. 最近の原材料・商品等の仕入価格について	20
13. 最近の販売価格について	21
〔設備投資について〕	
14. 今年（令和6年）の設備投資について	22
15. 今年（令和6年）の設備投資の目的について（複数回答）	23
16. 来年（令和7年）の設備投資について	24
17. 来年（令和7年）の設備投資の目的について（複数回答）	25
18. 来年（令和7年）の設備投資の内容について（複数回答）	26
19. 来年（令和7年）の設備投資の資金調達方法について（複数回答）	27
〔資金繰りについて〕	
20. 今年（令和6年）の資金繰りについて	28
21. 今年（令和6年）の借入金の増減について	29
〔雇用・給与について〕	
22. 今年（令和6年）の従業員の採用状況について	30
23. 来年（令和7年）の従業員の採用予定について	31
24. 来年（令和7年）に今年（令和6年）より多く採用する理由について	32
25. 来年（令和7年）に採用しない理由について	33
26. 今年（令和6年）の従業員平均給与の昇給率について	34
27. 来年（令和7年）の従業員平均給与の昇給率予定について	35
〔ボーナスについて〕	
28. 今年（令和6年）の夏のボーナス支給率について	36
29. 今年（令和6年）の冬のボーナス支給率予定について	37
〔経営上の問題点・課題について〕	
30. 経営上の問題点・課題について（複数回答）	38
〔中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について〕	
31. インターネット、電子メールの利用状況について	40
32. 活用しているキャッシュレス支払手段について（複数回答）	41
33. キャッシュレスに対する不満、未導入の理由について（複数回答）	42
アンケート用紙	43

調査結果の概要

〔業種・従業者規模別事業所数について〕

- アンケート回答先（全963先）の業種別事業所数（構成比）は、「製造業」445先（46.2%）、「金物卸売業」73先（7.6%）、「その他の卸売業」54先（5.6%）、「小売業」95先（9.9%）、「建築・土木・不動産業」144先（15.0%）、「サービス業」152先（15.8%）であった。
- 従業者規模別事業所数（構成比）は、「9人以下」575先（59.7%）、「10～29人」275先（28.6%）、「30～49人」54先（5.6%）、「50人以上」59先（6.1%）であった。

〔景況について〕

- 今年（令和6年）の景況は、「良い」が22.8%で前年を6.3ポイント下回り、「悪い」は49.8%で前年を1.9ポイント上回った。「変わらなかった」は27.4%で前年を4.4ポイント上回った。
- 今年（令和6年）の売上金額は、「増加した」が33.8%で前年を4.7ポイント下回り、「減少した」は46.2%で前年を1.6ポイント上回った。
- 今年（令和6年）の売上数量は、「増加した」が27.7%で前年を4.7ポイント下回り、「減少した」は49.5%で前年を2.8ポイント上回った。
- 今年（令和6年）の経常利益は、「増加した」が29.6%で前年を4.0ポイント下回り、「減少した」は48.2%で前年を1.2ポイント上回った。
- 来年（令和7年）の全国の景気見通しは、「良くなる」「やや良くなる」の合計が13.6%で前年を3.9ポイント下回り、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は42.2%で前年を4.5ポイント上回った。
- 自社の景況の良くなる時期は、「1年以内に良くなる（「すでに良くなっている」と「令和7年」の合計）」が57.2%で、前年を2.6ポイント下回った。
- 来年（令和7年）の売上金額の見通しは、「増加する」が35.2%で今年の実績を1.4ポイント上回り、「減少する」は19.0%で今年の実績を27.2ポイント下回った。
- 来年（令和7年）の売上数量の見通しは、「増加する」が32.7%で今年の実績を5.0ポイント上回り、「減少する」は19.7%で今年の実績を29.8ポイント下回った。
- 来年（令和7年）の経常利益の見通しは、「増加する」が33.8%で今年の実績を4.2ポイント上回り、「減少する」は22.9%で今年の実績を25.3ポイント下回った。

〔仕入・販売価格について〕

- 最近の原材料・商品等の仕入価格は、「上昇した」86.1%、「下降した」2.7%、「あまり変わらなかった」11.2%であった。
- 最近の販売価格は、「上昇した」72.8%、「下降した」2.8%、「あまり変わらなかった」24.4%であった。

〔設備投資について〕

- 今年（令和6年）の設備投資は、「行った」が20.5%、「行わなかった」79.5%であった。
- 今年（令和6年）の設備投資の目的は、1位「省力化・合理化（含む更改）」、2位「生産・販売能力の拡充」、3位「新商品の生産（販売）」などの順であった。
- 来年（令和7年）の設備投資は、「行う」が13.0%で、今年の実績を7.5ポイント下回り、「行わない」は39.0%で、今年の実績を40.5ポイント下回った。

- 来年（令和7年）の設備投資の目的は、1位「生産・販売能力の拡充」、2位「省力化・合理化（含む更改）」、3位「新商品の生産（販売）」などの順であった。
- 来年（令和7年）の設備投資の内容は、1位「機械・装置」、2位「店舗・倉庫・工場」、3位「車輛・運搬具」などの順であった。
- 来年（令和7年）の設備投資の資金調達方法は、1位「自己資金」、2位「金融機関借入」、3位「リース」などの順であった。

〔資金繰りについて〕

- 今年（令和6年）の資金繰りは、「良い」12.5%、「悪い」29.1%、「変わらなかった」58.4%であった。
- 今年（令和6年）の借入金の増減は、「増加した」が23.0%で前年を1.0ポイント上回り、「減少した」が33.5%で前年を2.5ポイント下回った。

〔雇用・給与について〕

- 今年（令和6年）の従業員の採用状況は、「採用した」が29.4%、「採用しなかった」70.6%であった。
- 来年（令和7年）の従業員の採用予定は、「採用する」が30.9%、「採用しない」69.1%であった。
- 今年（令和6年）の従業員平均給与の昇給率は、「0%超～3%以下」が42.2%と最も多く、次いで「0%」30.1%、「3%超～5%以下」22.5%などの順であった。
- 来年（令和7年）の従業員平均給与の昇給率予定は、「昇給する」が66.8%で今年の実績を1.8ポイント下回り「0%」が30.9%で今年の実績を0.8ポイント上回った。

〔ボーナスについて〕

- 今年（令和6年）の夏のボーナス支給率は、「0.5ヵ月超～1.0ヵ月以下」が30.8%と最も多く、次いで「0ヵ月」、「1.0ヵ月超～1.5ヵ月以下」などの順であった。
- 今年（令和6年）の冬のボーナス支給率予定は、「0.5ヵ月超～1.0ヵ月以下」が29.1%と最も多く、次いで「1.0ヵ月超～1.5ヵ月以下」、「0ヵ月」などの順であった。

〔経営上の問題点・課題について〕

- 経営上の問題点・課題は、1位「売上・受注の減少（在庫の増加）」、2位「市場の縮小（人口減少・高齢化）」、3位「従業員の採用・育成」、4位「価格競争の激化（国際化）」、5位「資金繰り」などの順であった。

〔中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について〕

- インターネットの利用状況については、「利用しており、自社ホームページも開設」が52.6%と最も多く、次いで「利用しているが、自社ホームページは未開設」、「利用することは考えていない」などの順であった。
- 電子メールの利用状況については、「利用している」が79.1%と最も多く、次いで「利用することは考えていない」、「利用していないが、今後利用したい」の順であった。
- 活用しているキャッシュレス支払手段については、「電子記録債権（でんさい等）」が27.5%と最も多く、次いで「クレジットカード」、「口座振替（自動引落）サービス」などの順であった。
- キャッシュレスに対する不満、未導入の理由については、「手数料が高い」が22.8%で最も多く、次いで「わかる人がいない」、「セキュリティが不安」などの順であった。

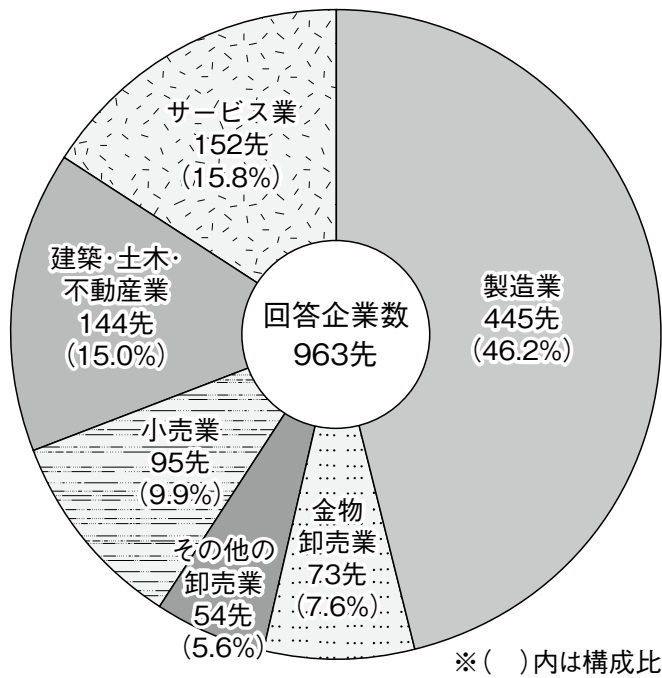
〔業種・従業者規模別事業所数について〕

1. 回答業種について

アンケート回答総数は、963先であった。その業種別内訳（構成比）は「製造業」445先（46.2%）が最も多く、次いで「サービス業」152先（15.8%）、以下「建築・土木・不動産業」144先（15.0%）、「小売業」95先（9.9%）、「金物卸売業」73先（7.6%）、「その他の卸売業」54先（5.6%）の順であった。

2. 従業者規模別事業所数について

アンケート回答先の従業者規模別内訳（構成比）は、「9人以下」575先（59.7%）が最も多く、次いで「10～29人」275先（28.6%）、以下、「50人以上」59先（6.1%）、「30～49人」54先（5.6%）の順であった。



区 分		回答企業数
製 造 業	9人以下	221
	10～29人	150
	30～49人	39
	50人以上	35
	計	445 46.2%
金物卸売業	9人以下	36
	10～29人	24
	30～49人	4
	50人以上	9
	計	73 7.6%
その他の卸売業	9人以下	29
	10～29人	18
	30～49人	4
	50人以上	3
	計	54 5.6%
小 売 業	9人以下	82
	10～29人	9
	30～49人	2
	50人以上	2
	計	95 9.9%
建築・土木・不動産業	9人以下	103
	10～29人	38
	30～49人	2
	50人以上	1
	計	144 15.0%
サービ ス 業	9人以下	104
	10～29人	36
	30～49人	3
	50人以上	9
	計	152 15.8%
総 計		963 100.0%

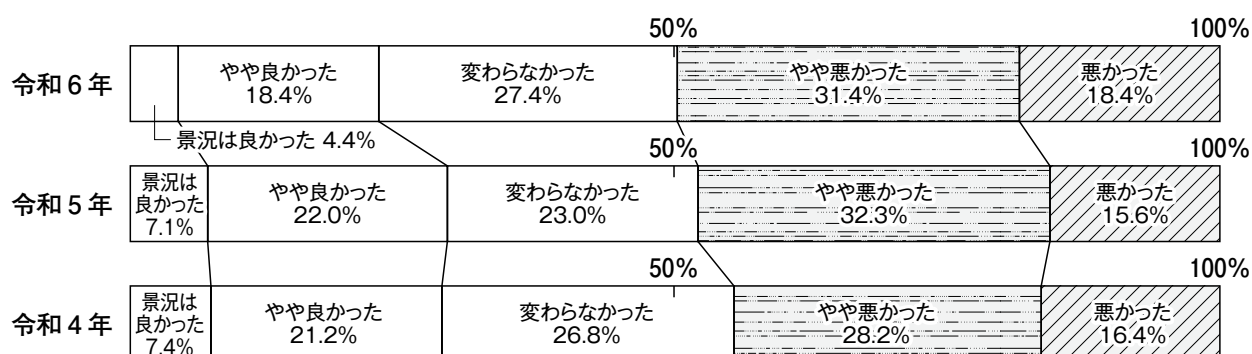
区 分	9人以下	10～29人	30～49人	50人以上	総 計
回答企業数	575 59.7%	275 28.6%	54 5.6%	59 6.1%	963 100.0%

〔景況について〕

3. 今年（令和6年）の景況について

「良い（「良かった」と「やや良かった」の合計）」は22.8%で、前年（29.1%）を6.3ポイント下回り、「悪い（「悪かった」と「やや悪かった」の合計）」は49.8%で、前年（47.9%）を1.9ポイント上回った。「変わらなかった」は27.4%で、前年（23.0%）を4.4ポイント上回った。「悪い」が「良い」を27.0ポイント上回っており、「悪い」が「良い」を18.8ポイント上回っていた前年より拡大し、景況感は若干悪化した。

「金物卸売業」「その他の卸売業」を除く他4業種で「悪い」とする先が前年を上回っており、景況感は前年より悪化している。



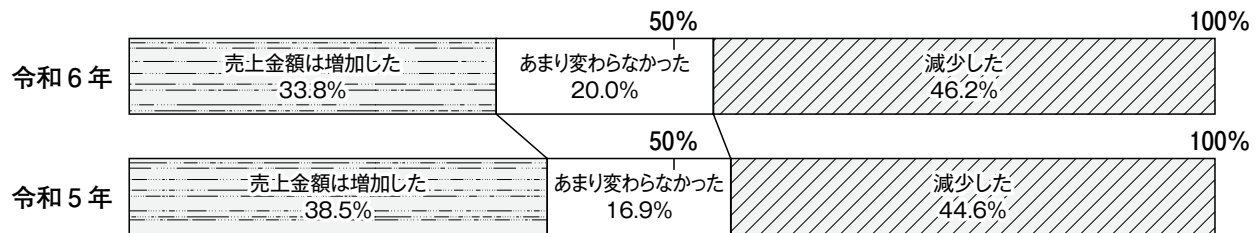
区 分	年度	良い			変わらな かった	悪い			規模別 合 計
		良かった	やや良かった	計		やや悪かった	悪かった	計	
製 造 業	今年	19 4.3%	74 16.7%	93 21.0%	111 25.1%	143 32.3%	96 21.7%	239 54.0%	443 100.0%
	前年	7.0%	20.7%	27.6%	20.0%	35.1%	17.3%	52.4%	100.0%
金 物 卸 売 業	今年	2 2.7%	10 13.7%	12 16.4%	19 26.0%	27 37.0%	15 20.5%	42 57.5%	73 100.0%
	前年	0.0%	9.6%	9.6%	23.3%	37.0%	30.1%	67.1%	100.0%
その他の卸売業	今年	1 1.9%	12 22.2%	13 24.1%	12 22.2%	16 29.6%	13 24.1%	29 53.7%	54 100.0%
	前年	1.4%	18.1%	19.4%	25.0%	36.1%	19.4%	55.6%	100.0%
小 売 業	今年	2 2.1%	9 9.5%	11 11.6%	38 40.0%	32 33.7%	14 14.7%	46 48.4%	95 100.0%
	前年	8.1%	18.6%	26.7%	30.2%	31.4%	11.6%	43.0%	100.0%
建築・土木・不動産業	今年	10 7.0%	30 21.0%	40 28.0%	32 22.4%	48 33.6%	23 16.1%	71 49.7%	143 100.0%
	前年	9.8%	24.4%	34.1%	24.4%	31.7%	9.8%	41.5%	100.0%
サ ー ビ ス 業	今年	8 5.3%	42 27.6%	50 32.9%	51 33.6%	35 23.0%	16 10.5%	51 33.6%	152 100.0%
	前年	11.0%	34.5%	45.5%	25.5%	20.7%	8.3%	29.0%	100.0%
総 計		42 4.4%	177 18.4%	219 22.8%	263 27.4%	301 31.4%	177 18.4%	478 49.8%	960 100.0%
前 年 総 計		7.1%	22.0%	29.1%	23.0%	32.3%	15.6%	47.9%	100.0%
前 々 年 総 計		7.4%	21.2%	28.6%	26.8%	28.2%	16.4%	44.5%	100.0%

	良い			変わらな かった	悪い			規模別 合 計
	良かった	やや良かった	計		やや悪かった	悪かった	計	
9人以下	22 3.8%	94 16.4%	116 20.2%	175 30.5%	176 30.7%	106 18.5%	282 49.2%	573 100.0%
10～29人	15 5.5%	54 19.6%	69 25.1%	60 21.8%	89 32.4%	57 20.7%	146 53.1%	275 100.0%
30～49人	2 3.7%	12 22.2%	14 25.9%	13 24.1%	16 29.6%	11 20.4%	27 50.0%	54 100.0%
50人以上	3 5.2%	17 29.3%	20 34.5%	15 25.9%	20 34.5%	3 5.2%	23 39.7%	58 100.0%
総 計	42 4.4%	177 18.4%	219 22.8%	263 27.4%	301 31.4%	177 18.4%	478 49.8%	960 100.0%

4. 今年（令和6年）の売上金額について

「増加した」は33.8%で、前年（38.5%）を4.7ポイント下回っており、「減少した」は46.2%で、前年（44.6%）を1.6ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は20.0%で、前年（16.9%）を3.1ポイント上回った。「減少した」が「増加した」を12.4ポイント上回っており、「減少した」が6.1ポイント上回っていた前年より拡大し、若干悪化した。

また、「増加した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

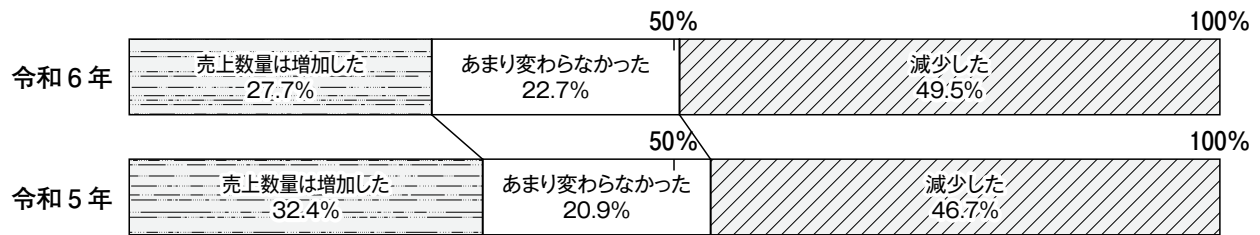


区 分		増 加 し た					あまり変わ らなかった ±1%以内	減 少 し た					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	22	18	13	5	58	43	39	44	17	19	119	220
	10～29人	25	16	7	6	54	19	26	24	18	9	77	150
	30～49人	6	5	3	1	15	5	7	4	7	1	19	39
	50人以上	8	5		3	16	8	2	3	3	3	11	35
	計	61 13.7%	44 9.9%	23 5.2%	15 3.4%	143 32.2%	75 16.9%	74 16.7%	75 16.9%	45 10.1%	32 7.2%	226 50.9%	444 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	5	5	1	3	14	9	6	4	2	1	13	36
	10～29人	4	2		1	7	2	7	4	3	1	15	24
	30～49人	1				1		2		1		3	4
	50人以上		2	1		3	1	2	3			5	9
	計	10 13.7%	9 12.3%	2 2.7%	4 5.5%	25 34.2%	12 16.4%	17 23.3%	11 15.1%	6 8.2%	2 2.7%	36 49.3%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	3	2	3	2	10	7	4	4	3	1	12	29
	10～29人	3	3	2	1	9	3	3	3			6	18
	30～49人	1				1	2		1			1	4
	50人以上		1	1		2			1			1	3
	計	7 13.0%	6 11.1%	6 11.1%	3 5.6%	22 40.7%	12 22.2%	7 13.0%	9 16.7%	3 5.6%	1 1.9%	20 37.0%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	11	5	1	1	18	24	19	17	2	1	39	81
	10～29人	2	1	1		4	3		1		1	2	9
	30～49人					0	1		1			1	2
	50人以上		1			1		1				1	2
	計	13 13.8%	7 7.4%	2 2.1%	1 1.1%	23 24.5%	28 29.8%	20 21.3%	19 20.2%	2 2.1%	2 2.1%	43 45.7%	94 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	11	10	6	3	30	24	13	18	8	10	49	103
	10～29人	6	7	4	1	18	5	4	4	3	4	15	38
	30～49人	1				1		1				1	2
	50人以上					0					1	1	1
	計	18 12.5%	17 11.8%	10 6.9%	4 2.8%	49 34.0%	29 20.1%	18 12.5%	22 15.3%	11 7.6%	15 10.4%	66 45.8%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	13	15	5	5	38	27	15	12	5	7	39	104
	10～29人	7	7	3	1	18	7	5	4	2		11	36
	30～49人	1	2			3						0	3
	50人以上	1	2	1		4	2	2			1	3	9
	計	22 14.5%	26 17.1%	9 5.9%	6 3.9%	63 41.4%	36 23.7%	22 14.5%	16 10.5%	7 4.6%	8 5.3%	53 34.9%	152 100.0%
総 計		131 13.6%	109 11.3%	52 5.4%	33 3.4%	325 33.8%	192 20.0%	158 16.4%	152 15.8%	74 7.7%	60 6.2%	444 46.2%	961 100.0%
前 年 総 計		13.0%	13.6%	7.0%	4.9%	38.5%	16.9%	14.6%	14.7%	7.6%	7.7%	44.6%	100.0%
前々年総計		12.7%	13.9%	6.0%	5.8%	38.5%	20.9%	14.5%	12.3%	7.5%	6.3%	40.6%	100.0%

5. 今年（令和6年）の売上数量について

「増加した」は27.7%で、前年（32.4%）を4.7ポイント下回り、「減少した」は49.5%で、前年（46.7%）を2.8ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は22.7%で、前年（20.9%）を1.8ポイント上回った。「減少した」が「増加した」を21.8ポイント上回っており、「減少した」が14.3ポイント上回っていた前年より拡大し、若干悪化した。

また、「増加した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

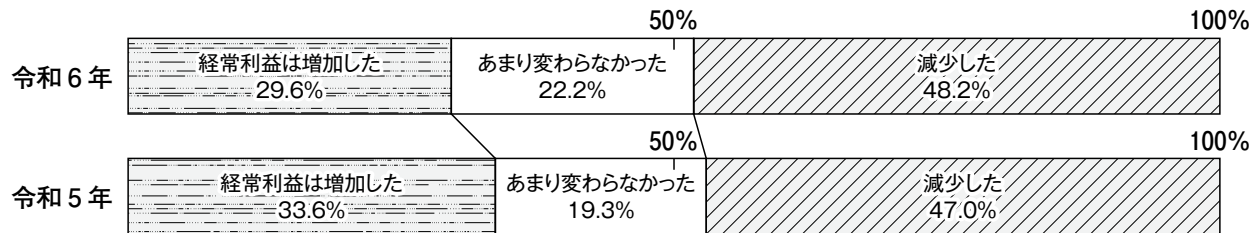


区 分		増 加 し た					あまり変わ らなかった ±1%以内	減 少 し た					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	25	12	9	3	49	46	42	48	15	19	124	219
	10～29人	16	10	7	4	37	28	30	28	16	11	85	150
	30～49人	5	2	2	1	10	5	8	8	7	1	24	39
	50人以上	5	4	1	2	12	8	6	3	3	3	15	35
	計	51 11.5%	28 6.3%	19 4.3%	10 2.3%	108 24.4%	87 19.6%	86 19.4%	87 19.6%	41 9.3%	34 7.7%	248 56.0%	443 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	2	3	1	2	8	12	8	5	2	1	16	36
	10～29人	4	2			6	4	6	6	1	1	14	24
	30～49人	1				1		1	1			2	3
	50人以上		2	1		3	1	2	3			5	9
	計	7 9.7%	7 9.7%	2 2.8%	2 2.8%	18 25.0%	17 23.6%	17 23.6%	15 20.8%	3 4.2%	2 2.8%	37 51.4%	72 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	2	1	2	9	4	3	6	5	1	15	28
	10～29人	4	2	2	1	9	3	2	4			6	18
	30～49人					0	1	2	1			3	4
	50人以上		1		1	2			1			1	3
	計	8 15.1%	5 9.4%	3 5.7%	4 7.5%	20 37.7%	8 15.1%	7 13.2%	12 22.6%	5 9.4%	1 1.9%	25 47.2%	53 100.0%
小 売 業	9人以下	10	4	1	1	16	26	20	15	3	1	39	81
	10～29人		1	1		2	3	2	1	1		4	9
	30～49人					0			2			2	2
	50人以上		1			1	1					0	2
	計	10 10.6%	6 6.4%	2 2.1%	1 1.1%	19 20.2%	30 31.9%	22 23.4%	18 19.1%	4 4.3%	1 1.1%	45 47.9%	94 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	12	9	6	1	28	28	15	19	5	8	47	103
	10～29人	8	3	2	1	14	7	3	5	4	3	15	36
	30～49人					0	1	1				1	2
	50人以上					0						0	0
	計	20 14.2%	12 8.5%	8 5.7%	2 1.4%	42 29.8%	36 25.5%	19 13.5%	24 17.0%	9 6.4%	11 7.8%	63 44.7%	141 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	19	11	5	2	37	27	16	11	7	6	40	104
	10～29人	8	4	3		15	10	6	3	2		11	36
	30～49人		2			2	1					0	3
	50人以上	2	1	1		4	1	3			1	4	9
	計	29 19.1%	18 11.8%	9 5.9%	2 1.3%	58 38.2%	39 25.7%	25 16.4%	14 9.2%	9 5.9%	7 4.6%	55 36.2%	152 100.0%
総 計		125 13.1%	76 8.0%	43 4.5%	21 2.2%	265 27.7%	217 22.7%	176 18.4%	170 17.8%	71 7.4%	56 5.9%	473 49.5%	955 100.0%
前 年 総 計		12.3%	11.9%	4.7%	3.5%	32.4%	20.9%	16.6%	14.4%	7.6%	8.1%	46.7%	100.0%
前々年総計		11.6%	11.6%	4.4%	3.3%	30.8%	27.8%	14.1%	14.3%	6.7%	6.3%	41.4%	100.0%

6. 今年（令和6年）の経常利益について

「増加した」は29.6%で、前年（33.6%）を4.0ポイント下回り、「減少した」は48.2%で、前年（47.0%）を1.2ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は22.2%で、前年（19.3%）を2.9ポイント上回った。「減少した」が「増加した」を18.6ポイント上回っており、「減少した」が13.4ポイント上回っていた前年より拡大し、若干悪化した。

また、「増加した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

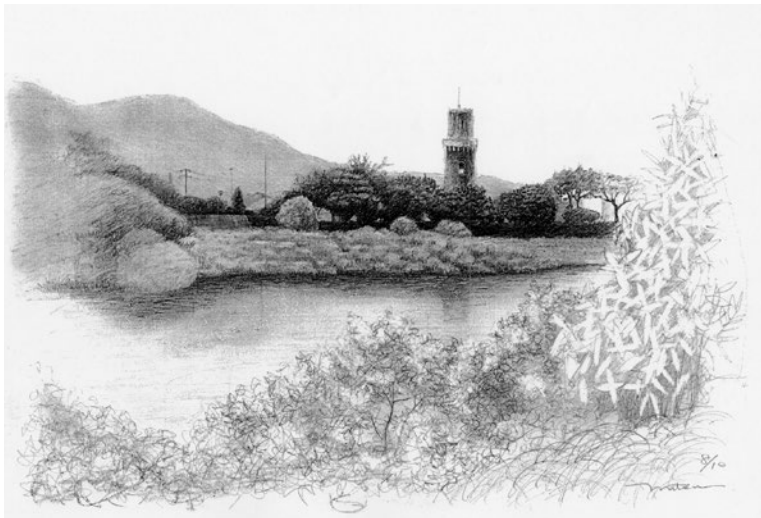
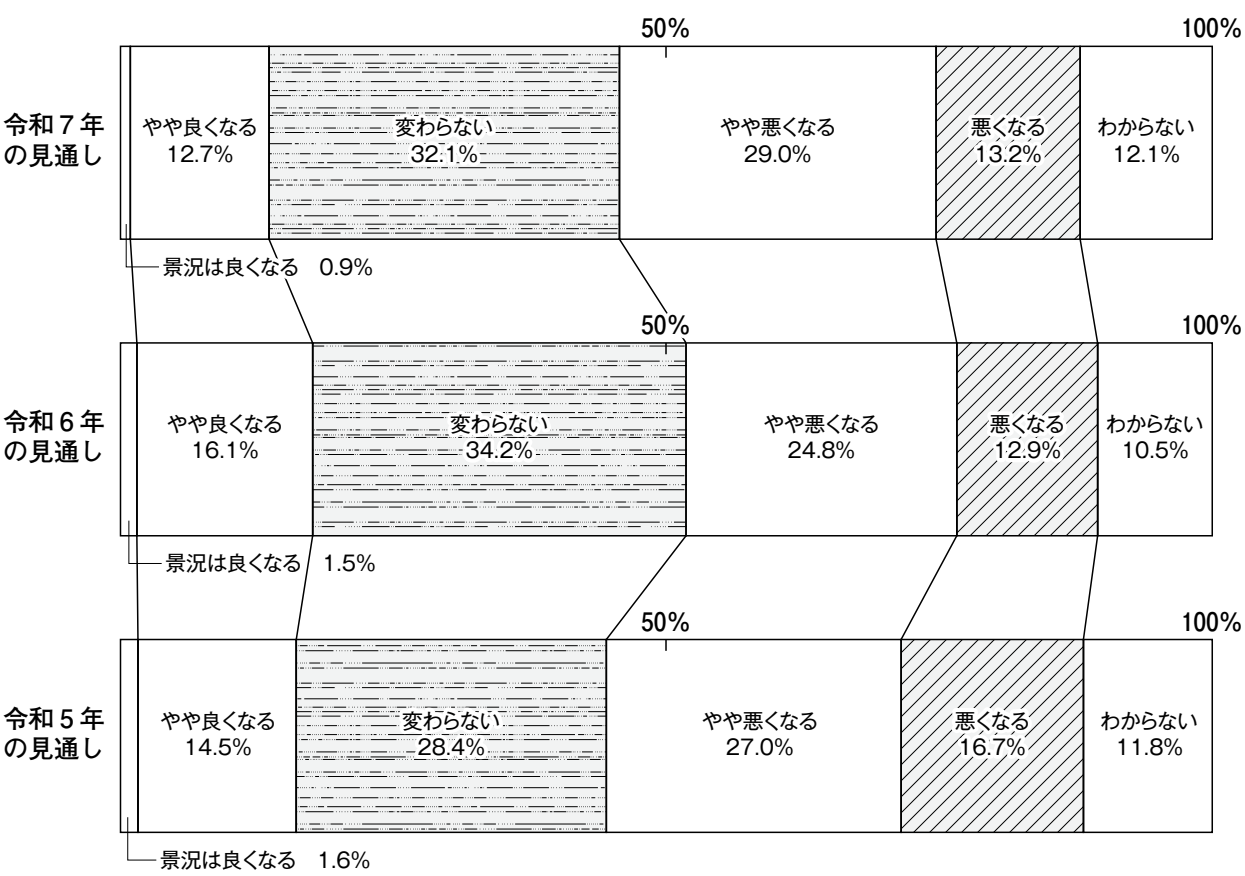


区 分		増 加 し た					あまり変わ らなかった ±1%以内	減 少 し た					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	21	18	10	5	54	45	44	36	15	26	121	220
	10～29人	21	6	8	9	44	27	28	24	11	16	79	150
	30～49人	4	5	4	3	16	4	7	4	4	4	19	39
	50人以上	5	3		5	13	6	4	2	6	4	16	35
	計	51 11.5%	32 7.2%	22 5.0%	22 5.0%	127 28.6%	82 18.5%	83 18.7%	66 14.9%	36 8.1%	50 11.3%	235 52.9%	444 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	1	5	1	2	9	14	8	2		3	13	36
	10～29人	5	2	1	1	9	4	6	4	1		11	24
	30～49人					0	1	1	1	1		3	4
	50人以上		2	1		3	1		4		1	5	9
	計	6 8.2%	9 12.3%	3 4.1%	3 4.1%	21 28.8%	20 27.4%	15 20.5%	11 15.1%	2 2.7%	4 5.5%	32 43.8%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4			1	5	7	8	4	3	2	17	29
	10～29人	2	2	1	2	7	3	3	2	1	2	8	18
	30～49人	1				1	1	1			1	2	4
	50人以上			1	1	2			1			1	3
	計	7 13.0%	2 3.7%	2 3.7%	4 7.4%	15 27.8%	11 20.4%	12 22.2%	7 13.0%	4 7.4%	5 9.3%	28 51.9%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	11	4	1		16	25	26	8	5		39	80
	10～29人	1				1	2	3	1	1	1	6	9
	30～49人					0		1	1			2	2
	50人以上		1			1		1				1	2
	計	12 12.9%	5 5.4%	1 1.1%	0 0.0%	18 19.4%	27 29.0%	31 33.3%	10 10.8%	6 6.5%	1 1.1%	48 51.6%	93 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	17	6	2	5	30	24	16	20	5	7	48	102
	10～29人	6	1	6	2	15	7	5	5	4	2	16	38
	30～49人	1				1		1				1	2
	50人以上					0			1			1	1
	計	24 16.8%	7 4.9%	8 5.6%	7 4.9%	46 32.2%	31 21.7%	22 15.4%	26 18.2%	9 6.3%	9 6.3%	66 46.2%	143 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	16	10	3	5	34	30	15	12	5	8	40	104
	10～29人	4	9	1	1	15	10	7		2	2	11	36
	30～49人	1	1	1		3						0	3
	50人以上		3	1	1	5	2		1		1	2	9
	計	21 13.8%	23 15.1%	6 3.9%	7 4.6%	57 37.5%	42 27.6%	22 14.5%	13 8.6%	7 4.6%	11 7.2%	53 34.9%	152 100.0%
総 計		121 12.6%	78 8.1%	42 4.4%	43 4.5%	284 29.6%	213 22.2%	185 19.3%	133 13.9%	64 6.7%	80 8.3%	462 48.2%	959 100.0%
前 年 総 計		13.1%	10.4%	3.4%	6.8%	33.6%	19.3%	16.9%	13.7%	6.4%	9.9%	47.0%	100.0%
前々年総計		12.7%	9.2%	4.0%	6.4%	32.4%	22.8%	18.5%	11.3%	4.4%	10.7%	44.8%	100.0%

7. 来年（令和7年）の全国の景気見通しについて

「良い（「良くなる」と「やや良くなる」の合計）」は13.6%で、前年（17.5%）に比べ3.9ポイント下回った。「悪い（「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計）」は42.2%で、前年（37.7%）を4.5ポイント上回った。

「悪い」が「良い」を28.6ポイント上回っており、「悪い」が20.2ポイント上回っていた前年に比べ、景気見通しは悪化している。



燕市水道塔

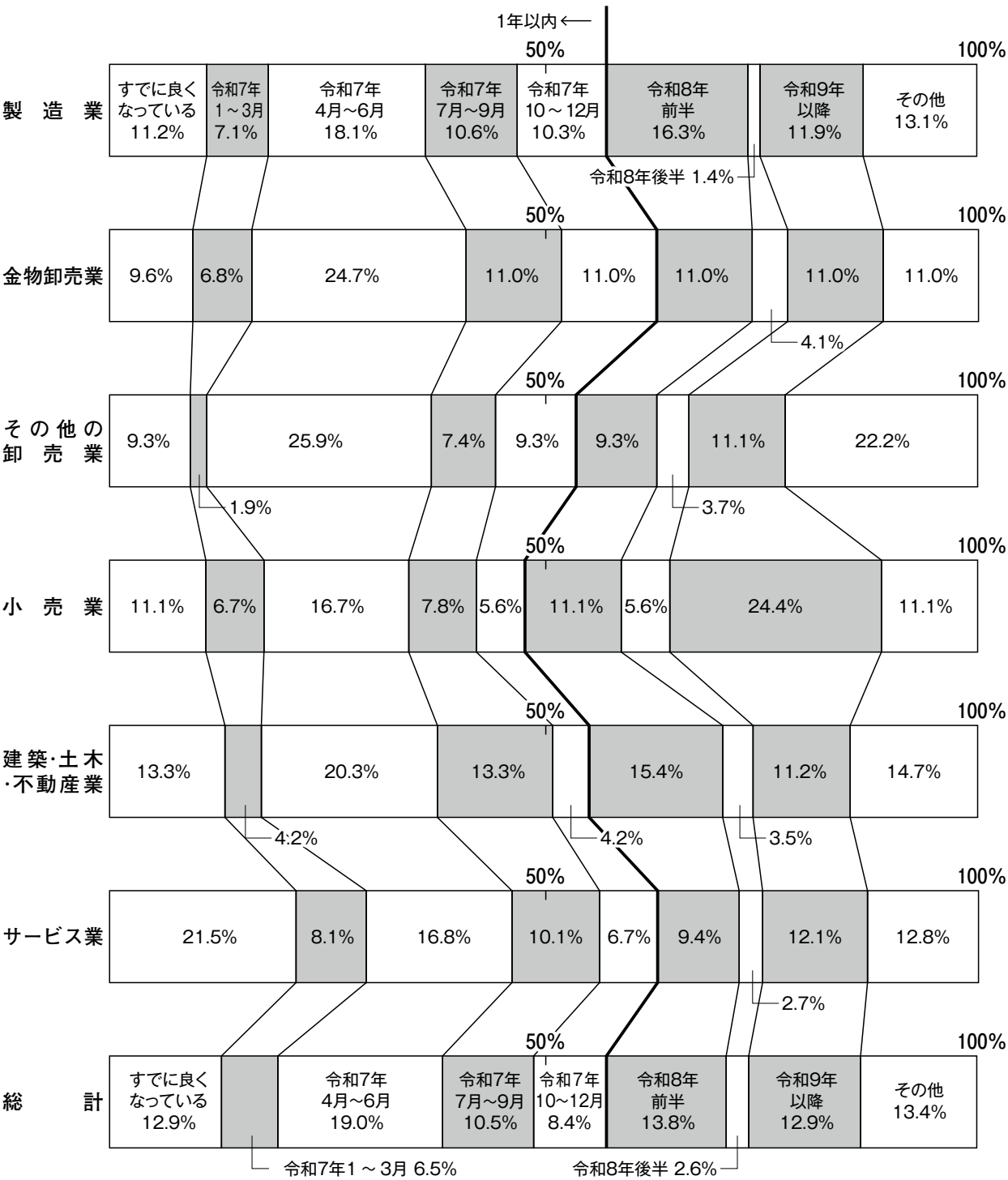
来年（令和7年）の全国の景気見通しについて

区 分		良い			変わら ない	悪い			わからない	業種別 規模別 合 計
		良くなる	やや 良くなる	計		やや 悪くなる	悪くなる	計		
製 造 業	9人以下		19	19	69	66	34	100	33	221
	10～29人	3	26	29	44	37	19	56	21	150
	30～49人		10	10	9	16	2	18	2	39
	50人以上		8	8	14	10	3	13		35
	計	3 0.7%	63 14.2%	66 14.8%	136 30.6%	129 29.0%	58 13.0%	187 42.0%	56 12.6%	445 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下		5	5	11	11	5	16	4	36
	10～29人		5	5	7	5	6	11	1	24
	30～49人			0	2	1	1	2		4
	50人以上		1	1	4	4		4		9
	計	0 0.0%	11 15.1%	11 15.1%	24 32.9%	21 28.8%	12 16.4%	33 45.2%	5 6.8%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	1	1	2	11	6	7	13	3	29
	10～29人		6	6	3	7	1	8	1	18
	30～49人			0		2	1	3	1	4
	50人以上			0	2		1	1		3
	計	1 1.9%	7 13.0%	8 14.8%	16 29.6%	15 27.8%	10 18.5%	25 46.3%	5 9.3%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	4	5	9	27	24	9	33	13	82
	10～29人		3	3	1	1	1	2	3	9
	30～49人			0	1	1		1		2
	50人以上		1	1		1		1		2
	計	4 4.2%	9 9.5%	13 13.7%	29 30.5%	27 28.4%	10 10.5%	37 38.9%	16 16.8%	95 100.0%
建 築 ・ 土 木 ・ 不 動 産 業	9人以下		7	7	35	33	11	44	17	103
	10～29人		4	4	8	18	7	25	1	38
	30～49人			0	2			0		2
	50人以上			0		1		1		1
	計	0 0.0%	11 7.6%	11 7.6%	45 31.3%	52 36.1%	18 12.5%	70 48.6%	18 12.5%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	1	13	14	42	23	12	35	13	104
	10～29人		6	6	13	7	6	13	4	36
	30～49人			0	2	1		1		3
	50人以上		2	2	2	4	1	5		9
	計	1 0.7%	21 13.8%	22 14.5%	59 38.8%	35 23.0%	19 12.5%	54 35.5%	17 11.2%	152 100.0%
総 計		9 0.9%	122 12.7%	131 13.6%	309 32.1%	279 29.0%	127 13.2%	406 42.2%	117 12.1%	963 100.0%
前 年 総 計		1.5%	16.1%	17.5%	34.2%	24.8%	12.9%	37.7%	10.5%	100.0%
前々年総計		1.6%	14.5%	16.1%	28.4%	27.0%	16.7%	43.8%	11.8%	100.0%

8. 自社の景況の良くなる時期について

「1年以内に良くなる（「すでに良くなっている」と「令和7年」の合計）」は57.2%で、前年（59.8%）を2.6ポイント下回った。6割近くが来年（令和7年）までの回復を予想している。

また、「1年以内に良くなる」の回答の中では、「令和7年4～6月」の回答が最も多く、次いで、「すでに良くなっている」、「令和7年7～9月」などの順であった。



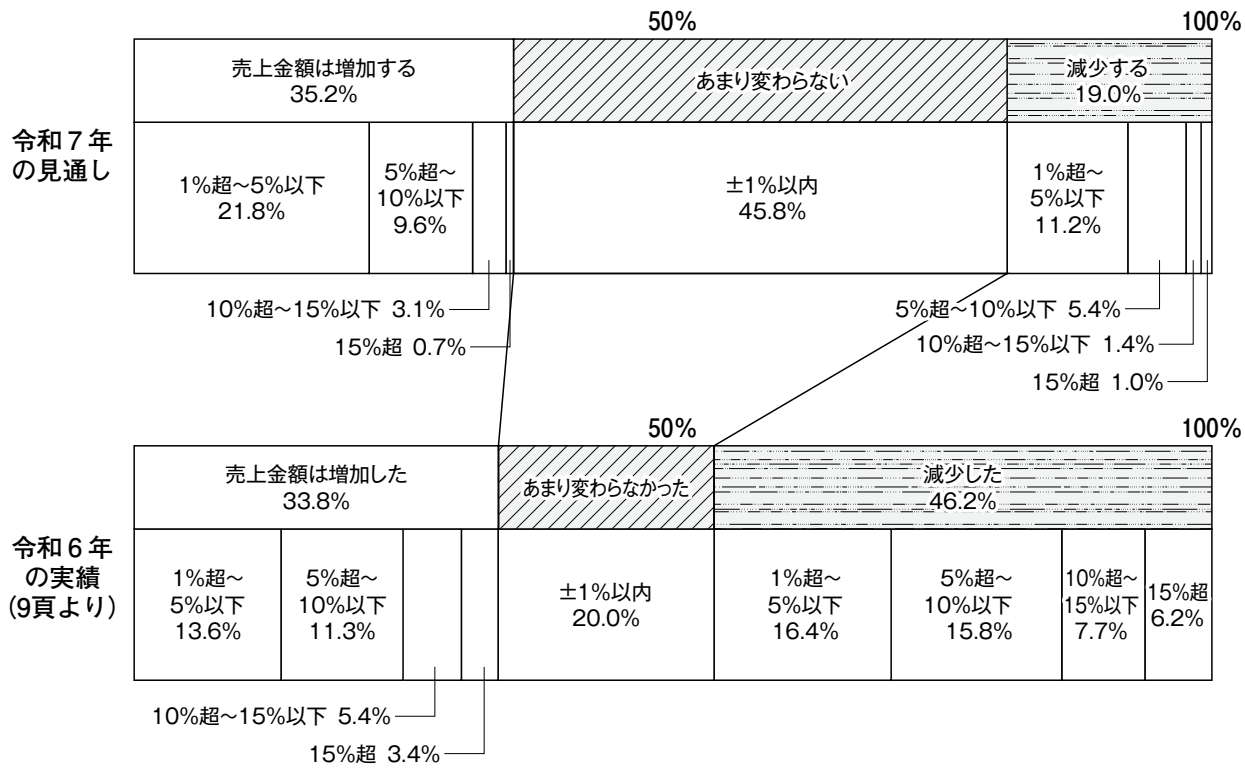
自社の景況の良くなる時期について

区 分		1年以内に良くなる							令和8年 (2026) 前半	令和8年 (2026) 後半	令和9年 (2027) 以降	その他	業種別 規模別 合 計
		すでに良くな っている	令和7年(2025)					小計					
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	計						
製 造 業	9人以下	20	15	35	19	25	94	114	38	3	26	35	216
	10～29人	17	10	28	19	15	72	89	23	1	20	13	146
	30～49人	7	2	5	5	3	15	22	7	1	5	4	39
	50人以上	5	4	11	3	2	20	25	3	1	1	5	35
	計	49 11.2%	31 7.1%	79 18.1%	46 10.6%	45 10.3%	201 46.1%	250 57.3%	71 16.3%	6 1.4%	52 11.9%	57 13.1%	436 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	4	2	10	4	4	20	24		2	4	6	36
	10～29人	3	3	5	2	3	13	16	3		4	1	24
	30～49人			2			2	2	2				4
	50人以上			1	2	1	4	4	3	1		1	9
	計	7 9.6%	5 6.8%	18 24.7%	8 11.0%	8 11.0%	39 53.4%	46 63.0%	8 11.0%	3 4.1%	8 11.0%	8 11.0%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	1		8	1	2	11	12	3	2	5	7	29
	10～29人	3	1	5	3	2	11	14	1		1	2	18
	30～49人	1		1			1	2				2	4
	50人以上					1	1	1				1	3
	計	5 9.3%	1 1.9%	14 25.9%	4 7.4%	5 9.3%	24 44.4%	29 53.7%	5 9.3%	2 3.7%	6 11.1%	12 22.2%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	9	6	12	6	4	28	37	8	4	20	8	77
	10～29人	1		3			3	4	1		2	2	9
	30～49人				1		1	1	1				2
	50人以上					1	1	1		1			2
	計	10 11.1%	6 6.7%	15 16.7%	7 7.8%	5 5.6%	33 36.7%	43 47.8%	10 11.1%	5 5.6%	22 24.4%	10 11.1%	90 100.0%
建 築 ・ 土 木 ・ 不 動 産 業	9人以下	13	4	19	11	5	39	52	18	3	10	19	102
	10～29人	4	2	10	7	1	20	24	4	2	6	2	38
	30～49人	1			1		1	2					2
	50人以上	1					0	1					1
	計	19 13.3%	6 4.2%	29 20.3%	19 13.3%	6 4.2%	60 42.0%	79 55.2%	22 15.4%	5 3.5%	16 11.2%	21 14.7%	143 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	22	7	17	13	4	41	63	9	2	14	13	101
	10～29人	5	5	6	2	5	18	23	2	2	4	5	36
	30～49人	2					0	2	1				3
	50人以上	3		2		1	3	6	2			1	9
	計	32 21.5%	12 8.1%	25 16.8%	15 10.1%	10 6.7%	62 41.6%	94 63.1%	14 9.4%	4 2.7%	18 12.1%	19 12.8%	149 100.0%
総 計		122 12.9%	61 6.5%	180 19.0%	99 10.5%	79 8.4%	419 44.3%	541 57.2%	130 13.8%	25 2.6%	122 12.9%	127 13.4%	945 100.0%
前 年 総 計		16.2%	5.4%	17.3%	14.3%	6.7%	43.6%	59.8%	13.2%	4.1%	7.9%	15.0%	100.0%
前々年総計		16.5%	4.7%	13.0%	11.0%	7.3%	36.1%	52.5%	13.5%	5.3%	9.4%	19.2%	100.0%

9. 来年（令和7年）の売上金額の見通しについて

「増加する」は35.2%で、今年の実績「増加した」（33.8%）を1.4ポイント上回る一方、「減少する」は19.0%で、今年の実績「減少した」（46.2%）を27.2ポイント下回った。「あまり変わらない」は45.8%で、今年の実績「変わらなかった」（20.0%）を25.8ポイント上回った。「増加する」とする先、「減少する」とする先は、前年の見通しを下回っており、「あまり変わらない」とする先は前年の見通しを上回っている。

「増加する」の回答の中では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。 ※今年の実績は9ページに記載



三条市大谷地の辺り

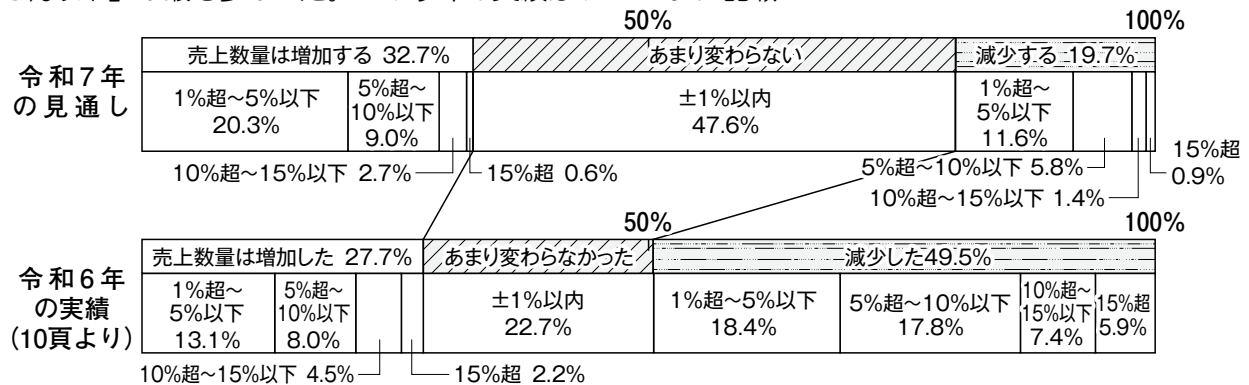
来年（令和7年）の売上金額の見通しについて

区 分		増 加 す る					あまり変 わらない ±1%以内	減 少 す る					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	43	14	7	2	66	108	29	10	1	5	45	219
	10～29人	38	20	10		68	57	14	9	1	1	25	150
	30～49人	9	7	2		18	13	5		3		8	39
	50人以上	14	4	1		19	10	2	2	2		6	35
	計	104 23.5%	45 10.2%	20 4.5%	2 0.5%	171 38.6%	188 42.4%	50 11.3%	21 4.7%	7 1.6%	6 1.4%	84 19.0%	443 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	8	2			10	20	2	4			6	36
	10～29人	9	3			12	8	3	1			4	24
	30～49人			1		1	2	1				1	4
	50人以上	5				5	4					0	9
	計	22 30.1%	5 6.8%	1 1.4%	0 0.0%	28 38.4%	34 46.6%	6 8.2%	5 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 15.1%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	2	1		7	13	3	4	1	1	9	29
	10～29人	7	3			10	5	2	1			3	18
	30～49人					0	3	1				1	4
	50人以上	1				1	1		1			1	3
	計	12 22.2%	5 9.3%	1 1.9%	0 0.0%	18 33.3%	22 40.7%	6 11.1%	6 11.1%	1 1.9%	1 1.9%	14 25.9%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	12	6	1		19	44	13	5			18	81
	10～29人	3	2			5	3	1				1	9
	30～49人		1			1	1					0	2
	50人以上	1	1			2						0	2
	計	16 17.0%	10 10.6%	1 1.1%	0 0.0%	27 28.7%	48 51.1%	14 14.9%	5 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	19 20.2%	94 100.0%
建 築 ・ 土 木 ・ 不 動 産 業	9人以下	18	9	3	2	32	49	12	6	3	1	22	103
	10～29人	5	2	1	1	9	19	5	3	2		10	38
	30～49人					0	2					0	2
	50人以上			1		1						0	1
	計	23 16.0%	11 7.6%	5 3.5%	3 2.1%	42 29.2%	70 48.6%	17 11.8%	9 6.3%	5 3.5%	1 0.7%	32 22.2%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	20	10		2	32	54	10	5		2	17	103
	10～29人	10	2	1		13	18	4	1			5	36
	30～49人	1	1			2	1					0	3
	50人以上	1	3	1		5	4					0	9
	計	32 21.2%	16 10.6%	2 1.3%	2 1.3%	52 34.4%	77 51.0%	14 9.3%	6 4.0%	0 0.0%	2 1.3%	22 14.6%	151 100.0%
総 計		209 21.8%	92 9.6%	30 3.1%	7 0.7%	338 35.2%	439 45.8%	107 11.2%	52 5.4%	13 1.4%	10 1.0%	182 19.0%	959 100.0%
前 年 総 計		20.6%	12.0%	4.0%	1.2%	37.8%	43.1%	10.3%	6.2%	1.4%	1.4%	19.2%	100.0%
前々年総計		20.0%	10.4%	3.8%	1.6%	35.8%	41.9%	12.7%	5.7%	1.3%	2.5%	22.3%	100.0%

10. 来年（令和7年）の売上数量の見通しについて

「増加する」は32.7%で、今年の実績「増加した」（27.7%）を5.0ポイント上回る一方、「減少する」は19.7%で、今年の実績「減少した」（49.5%）を29.8ポイント下回った。「あまり変わらない」は47.6%で、今年の実績「変わらなかった」（22.7%）を24.9ポイント上回った。「減少する」とする先は前年の見通しと同じであったが、「増加する」とする先は前年の見通しを下回っており、売上数量の増加を見込む先が減少している。

「増加する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。 ※今年の実績は10ページに記載

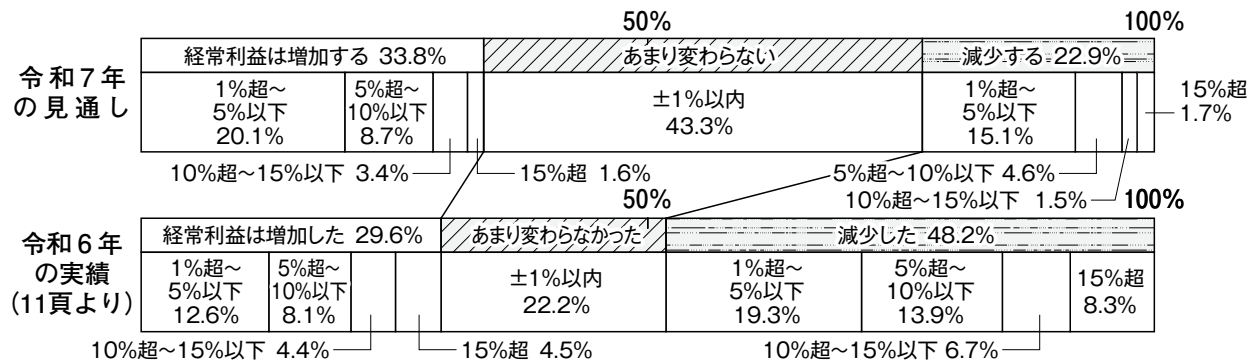


区 分		増 加 す る					あまり変 わらない ±1%以内	減 少 す る					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	39	15	5	1	60	109	33	11	1	5	50	219
	10～29人	37	20	9		66	55	17	10	1	1	29	150
	30～49人	7	8	1		16	14	5	2	2		9	39
	50人以上	12	4	2		18	10	2	3	2		7	35
	計	95 21.4%	47 10.6%	17 3.8%	1 0.2%	160 36.1%	188 42.4%	57 12.9%	26 5.9%	6 1.4%	6 1.4%	95 21.4%	443 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	3	1		1	5	24	2	4	1		7	36
	10～29人	7	3			10	10	3	1			4	24
	30～49人	1				1	2					0	3
	50人以上	4				4	5					0	9
	計	15 20.8%	4 5.6%	0 0.0%	1 1.4%	20 27.8%	41 56.9%	5 6.9%	5 6.9%	1 1.4%	0 0.0%	11 15.3%	72 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	3	2	1		6	15	2	4	1	1	8	29
	10～29人	2	3		1	6	8	3	1			4	18
	30～49人	1				1	2	1				1	4
	50人以上					0	2		1			1	3
	計	6 11.1%	5 9.3%	1 1.9%	1 1.9%	13 24.1%	27 50.0%	6 11.1%	6 11.1%	1 1.9%	1 1.9%	14 25.9%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	15	5			20	45	12	4			16	81
	10～29人	3	2			5	3	1				1	9
	30～49人		1			1	1					0	2
	50人以上	2				2						0	2
	計	20 21.3%	8 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	28 29.8%	49 52.1%	13 13.8%	4 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	17 18.1%	94 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	22	5	5	2	34	50	11	5	3		19	103
	10～29人	4	2			6	21	5	3	1		9	36
	30～49人					0	2					0	2
	50人以上					0						0	0
	計	26 18.4%	7 5.0%	5 3.5%	2 1.4%	40 28.4%	73 51.8%	16 11.3%	8 5.7%	4 2.8%	0 0.0%	28 19.9%	141 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	20	9	1	1	31	53	10	5	1	2	18	102
	10～29人	9	3	1		13	19	3	1			4	36
	30～49人	1	1			2	1					0	3
	50人以上	2	2	1		5	3	1				1	9
	計	32 21.3%	15 10.0%	3 2.0%	1 0.7%	51 34.0%	76 50.7%	14 9.3%	6 4.0%	1 0.7%	2 1.3%	23 15.3%	150 100.0%
総 計		194 20.3%	86 9.0%	26 2.7%	6 0.6%	312 32.7%	454 47.6%	111 11.6%	55 5.8%	13 1.4%	9 0.9%	188 19.7%	954 100.0%
前 年 総 計		20.6%	9.9%	3.1%	1.3%	34.9%	45.4%	11.6%	5.7%	0.9%	1.5%	19.7%	100.0%
前々年総計		18.4%	9.4%	3.3%	1.2%	32.4%	44.6%	13.9%	5.3%	1.7%	2.2%	23.1%	100.0%

11. 来年（令和7年）の経常利益の見通しについて

「増加する」は33.8%で、今年の実績「増加した」（29.6%）を4.2ポイント上回る一方、「減少する」は22.9%で、今年の実績「減少した」（48.2%）を25.3ポイント下回った。「あまり変わらない」は43.3%で、今年の実績「あまり変わらなかった」（22.2%）を21.1ポイント上回った。「増加する」とする先が前年の見通しを下回り、「減少する」とする先は前年の見通しを上回っており、経常利益の増加を見込む先が減少している。

「増加する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「減少する」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。 ※今年の実績は11ページに記載



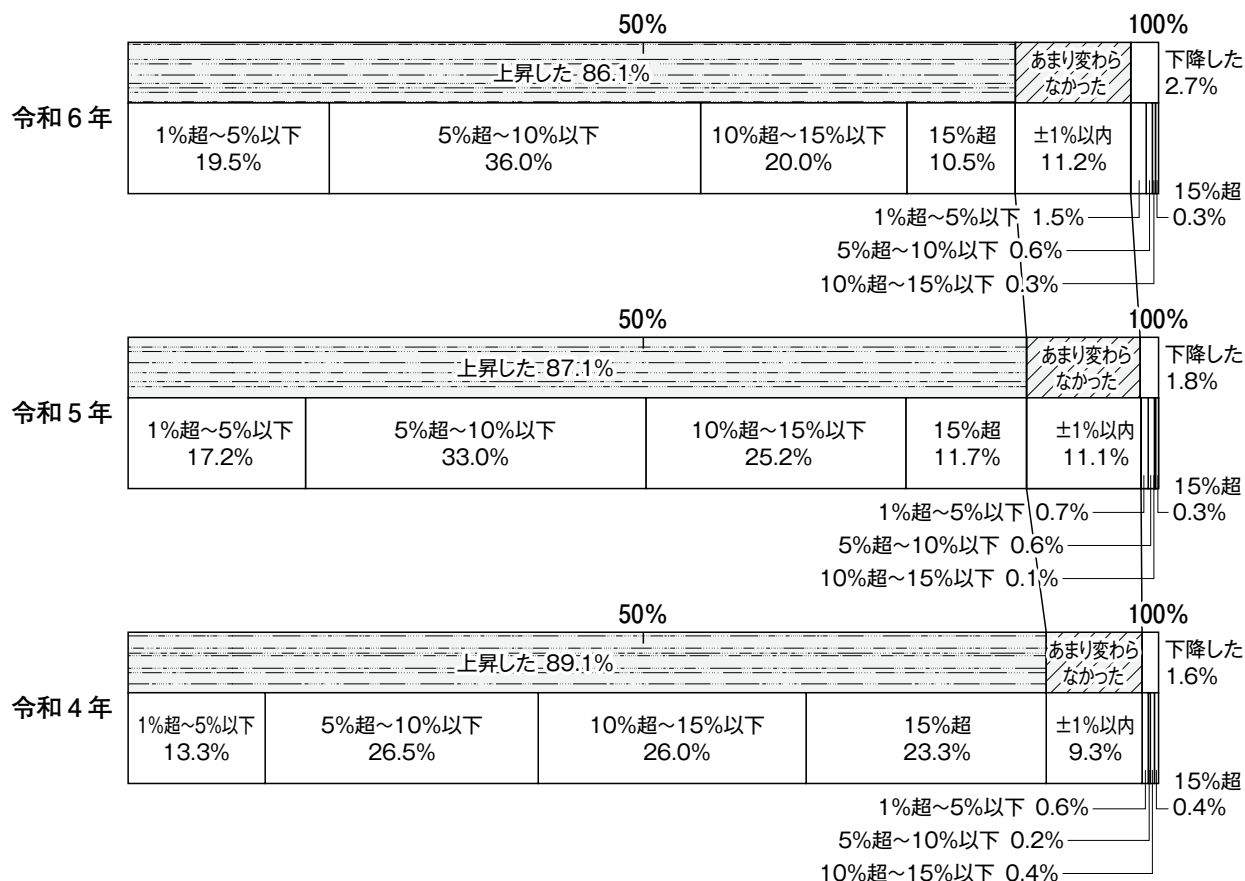
区 分		増 加 す る					あまり変 わらない ±1%以内	減 少 す る					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	42	16	6	2	66	99	40	6	1	7	54	219
	10～29人	33	20	8	4	65	49	26	9		1	36	150
	30～49人	9	3	4	1	17	13	4	3	2		9	39
	50人以上	9	4	2		15	13		2	2	3	7	35
	計	93 21.0%	43 9.7%	20 4.5%	7 1.6%	163 36.8%	174 39.3%	70 15.8%	20 4.5%	5 1.1%	11 2.5%	106 23.9%	443 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	4	1		1	6	23	3	2	1	1	7	36
	10～29人	10	2	1		13	6	4	1			5	24
	30～49人	2				2	2					0	4
	50人以上	3	1			4	5					0	9
	計	19 26.0%	4 5.5%	1 1.4%	1 1.4%	25 34.2%	36 49.3%	7 9.6%	3 4.1%	1 1.4%	1 1.4%	12 16.4%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	2	1		7	12	3	5		2	10	29
	10～29人	4	1	2	1	8	5	4		1		5	18
	30～49人	1				1	1	2				2	4
	50人以上				1	1	1		1			1	3
	計	9 16.7%	3 5.6%	3 5.6%	2 3.7%	17 31.5%	19 35.2%	9 16.7%	6 11.1%	1 1.9%	2 3.7%	18 33.3%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	12	4	1		17	39	22	3			25	81
	10～29人	1	2			3	3	3				3	9
	30～49人		1			1	1					0	2
	50人以上	1	1			2						0	2
	計	14 14.9%	8 8.5%	1 1.1%	0 0.0%	23 24.5%	43 45.7%	25 26.6%	3 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	28 29.8%	94 100.0%
建 築 ・ 土 木 不 動 産 業	9人以下	24	8	3	2	37	48	10	6	2		18	103
	10～29人	7		2		9	17	7	3	2		12	38
	30～49人					0	2					0	2
	50人以上		1			1						0	1
	計	31 21.5%	9 6.3%	5 3.5%	2 1.4%	47 32.6%	67 46.5%	17 11.8%	9 6.3%	4 2.8%	0 0.0%	30 20.8%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	21	9	1	2	33	52	11	2	2	2	17	102
	10～29人	4	3	1		8	21	5	1	1		7	36
	30～49人		2			2	1					0	3
	50人以上	2	2	1	1	6	2	1				1	9
	計	27 18.0%	16 10.7%	3 2.0%	3 2.0%	49 32.7%	76 50.7%	17 11.3%	3 2.0%	3 2.0%	2 1.3%	25 16.7%	150 100.0%
総 計		193 20.1%	83 8.7%	33 3.4%	15 1.6%	324 33.8%	415 43.3%	145 15.1%	44 4.6%	14 1.5%	16 1.7%	219 22.9%	958 100.0%
前 年 総 計		21.5%	10.2%	2.5%	2.3%	36.5%	41.4%	13.7%	5.0%	1.6%	1.8%	22.0%	100.0%
前々年総計		17.2%	9.0%	3.4%	1.7%	31.3%	39.9%	18.1%	5.6%	2.1%	3.0%	28.8%	100.0%

〔仕入・販売価格について〕

12. 最近の原材料・商品等の仕入価格について

「上昇した」は86.1%で、前年（87.1%）を1.0ポイント下回り、「下降した」は2.7%で、前年（1.8%）を0.9ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は11.2%で、前年（11.1%）を0.1ポイント上回った。仕入価格の上昇は続いている。

また、「上昇した」の回答内では「5%超～10%以下」が最も多く、「下降した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

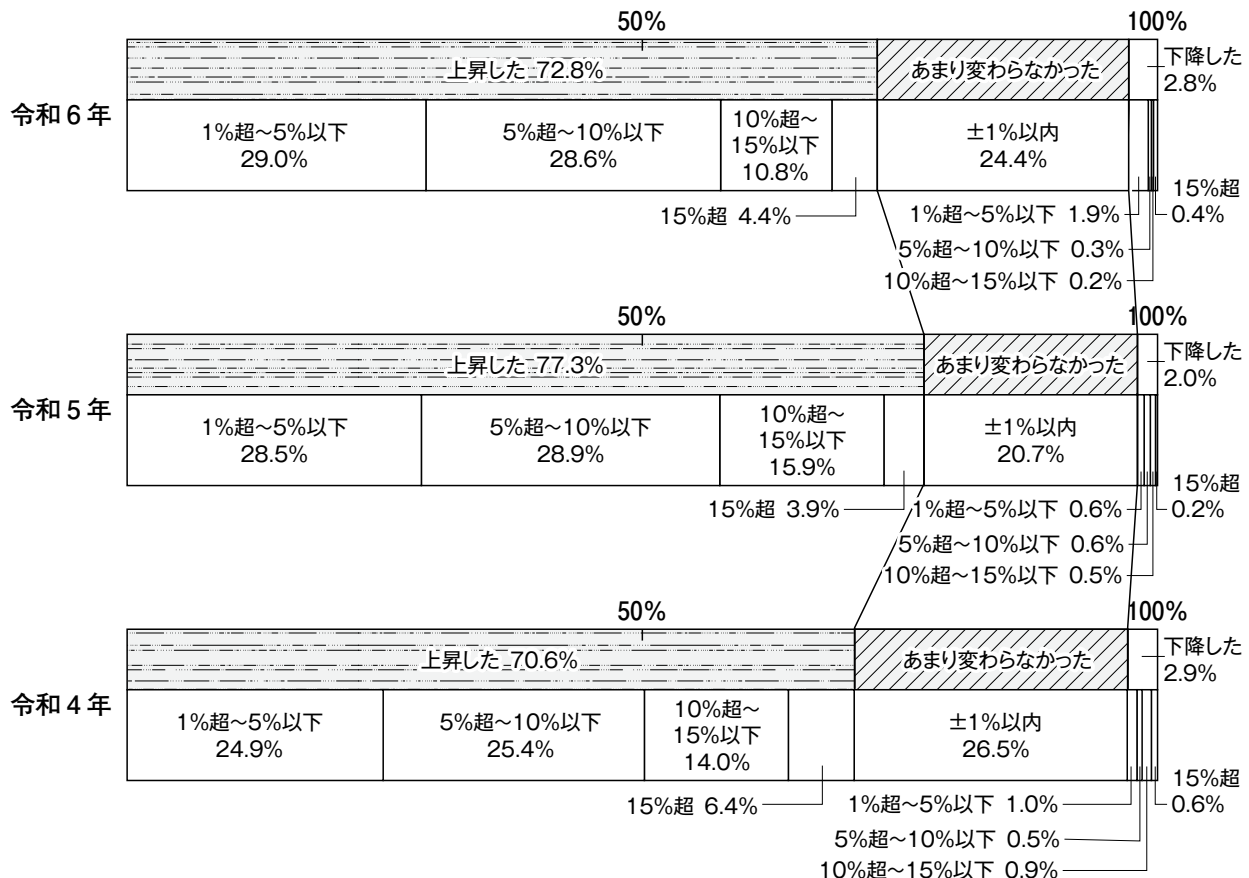


区 分	上 昇 し た					あまり変わ らなかった ±1%以内	下 降 し た					業種別 合 計
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	89 20.4%	158 36.2%	80 18.3%	57 13.1%	384 88.1%	42 9.6%	6 1.4%	2 0.5%	2 0.5%	0.0%	10 2.3%	436 100.0%
金物卸売業	16 22.2%	28 38.9%	12 16.7%	12 16.7%	68 94.4%	3 4.2%	1 1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1 1.4%	72 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	7 13.2%	21 39.6%	10 18.9%	7 13.2%	45 84.9%	5 9.4%	2 3.8%	0.0%	1 1.9%	0.0%	3 5.7%	53 100.0%
小 売 業	27 28.4%	29 30.5%	24 25.3%	3 3.2%	83 87.4%	11 11.6%	0.0%	1 1.1%	0.0%	0.0%	1 1.1%	95 100.0%
建築・土木 不 動 産 業	17 12.1%	47 33.3%	40 28.4%	13 9.2%	117 83.0%	20 14.2%	3 2.1%	0.0%	0.0%	1 0.7%	4 2.8%	141 100.0%
サービ業	29 19.2%	58 38.4%	24 15.9%	8 5.3%	119 78.8%	25 16.6%	2 1.3%	3 2.0%	0.0%	2 1.3%	7 4.6%	151 100.0%
総 計	185 17.5%	341 36.0%	190 20.0%	100 10.5%	816 86.1%	106 11.2%	14 1.5%	6 0.6%	3 0.3%	3 0.3%	26 2.7%	948 100.0%
前 年 総 計	19.2%	33.0%	25.2%	11.7%	87.1%	11.1%	0.7%	0.6%	0.1%	0.3%	1.8%	100.0%
前々年総計	13.3%	26.5%	26.0%	23.3%	89.1%	9.3%	0.6%	0.2%	0.4%	0.4%	1.6%	100.0%

13. 最近の販売価格について

「上昇した」は72.8%で、前年（77.3%）を4.5ポイント下回り、「下降した」は2.8%で、前年（2.0%）を0.8ポイント上回った。「あまり変わらなかった」は24.4%で、前年（20.7%）を3.7ポイント上回った。販売価格の上昇は続いている。

また、「上昇した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多く、「下降した」の回答内では「1%超～5%以下」が最も多かった。

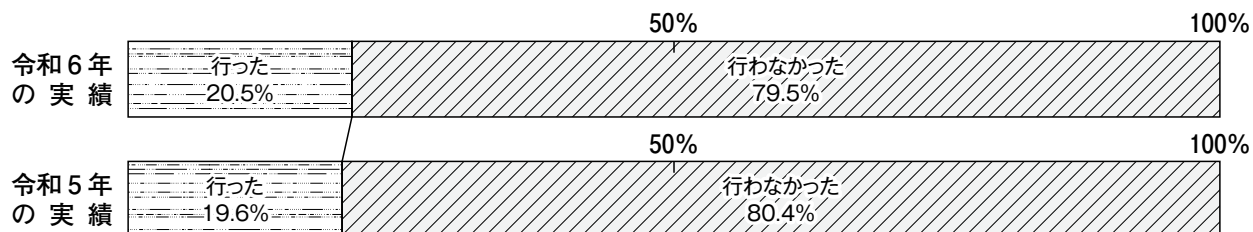


区 分	上 昇 し た					あまり変わ らなかった ±1%以内	下 降 し た					業種別 合 計
	1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	130 29.6%	116 26.4%	50 11.4%	25 5.7%	321 73.1%	107 24.4%	8 1.8%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	11 2.5%	439 100.0%
金物卸売業	22 30.6%	27 37.5%	13 18.1%	3 4.2%	65 90.3%	4 5.6%	2 2.8%			1 1.4%	3 4.2%	72 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9 17.0%	18 34.0%	8 15.1%	3 5.7%	38 71.7%	12 22.6%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%		3 5.7%	53 100.0%
小 売 業	39 41.1%	26 27.4%	4 4.2%	2 2.1%	71 74.7%	24 25.3%					0 0.0%	95 100.0%
建築・土木 不 動 産 業	33 23.2%	38 26.8%	16 11.3%	8 5.6%	95 66.9%	41 28.9%	4 2.8%	1 0.7%		1 0.7%	6 4.2%	142 100.0%
サービ業	43 28.5%	47 31.1%	12 7.9%	1 0.7%	103 68.2%	44 29.1%	3 2.0%			1 0.7%	4 2.6%	151 100.0%
総 計	276 29.0%	272 28.6%	103 10.8%	42 4.4%	693 72.8%	232 24.4%	18 1.9%	3 0.3%	2 0.2%	4 0.4%	27 2.8%	952 100.0%
前 年 総 計	28.5%	28.9%	15.9%	3.9%	77.3%	20.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.2%	2.0%	100.0%
前々年総計	24.9%	25.4%	14.0%	6.4%	70.6%	26.5%	1.0%	0.5%	0.9%	0.6%	2.9%	100.0%

〔設備投資について〕

14. 今年（令和6年）の設備投資について

「行った」は20.5%で、前年（19.6%）を0.9ポイント上回り、「行わなかった」は79.5%で、前年（80.4%）を0.9ポイント下回った。

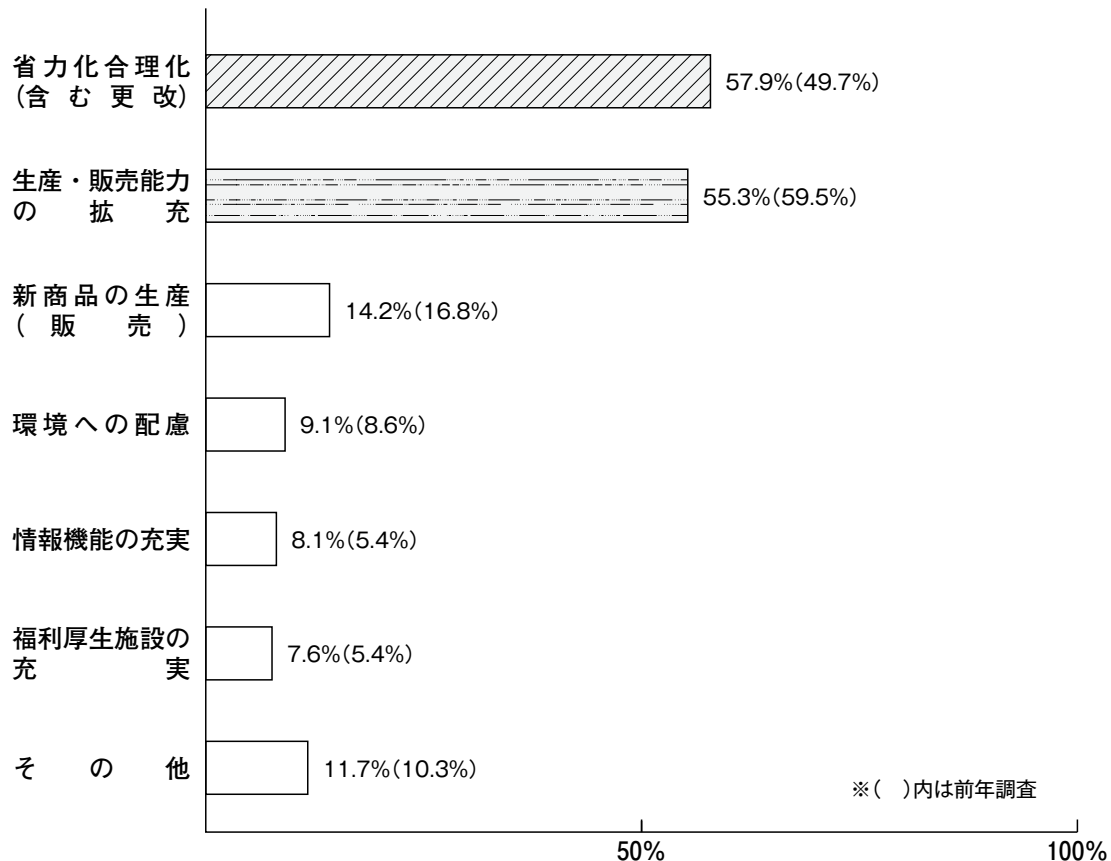


区 分		行った	行わなかった	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	33	188	221
	10～29人	45	105	150
	30～49人	16	23	39
	50人以上	25	10	35
	計	119 26.7%	326 73.3%	445 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	2	34	36
	10～29人	5	19	24
	30～49人	1	3	4
	50人以上	1	8	9
	計	9 12.3%	64 87.7%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	25	29
	10～29人	2	16	18
	30～49人	2	2	4
	50人以上	3		3
	計	11 20.4%	43 79.6%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	3	79	82
	10～29人	2	7	9
	30～49人	1	1	2
	50人以上	1	1	2
	計	7 7.4%	88 92.6%	95 100.0%
建 築・土 木・不 動 産 業	9人以下	10	93	103
	10～29人	10	28	38
	30～49人	1	1	2
	50人以上	1		1
	計	22 15.3%	122 84.7%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	16	87	103
	10～29人	9	27	36
	30～49人	2	1	3
	50人以上	2	7	9
	計	29 19.2%	122 80.8%	151 100.0%
総 計		197 20.5%	765 79.5%	962 100.0%
前 年 総 計		19.6%	80.4%	100.0%
前々年総計		22.2%	77.8%	100.0%

15. 今年（令和6年）の設備投資の目的について（複数回答）

第1位「省力化・合理化（含む更改）」57.9%（前年49.7%）、第2位「生産・販売能力の拡充」55.3%（前年59.5%）、第3位「新商品の生産（販売）」14.2%（前年16.8%）、以下「環境への配慮」9.1%、「情報機能の充実」8.1%、「福利厚生施設の充実」7.6%の順であった。

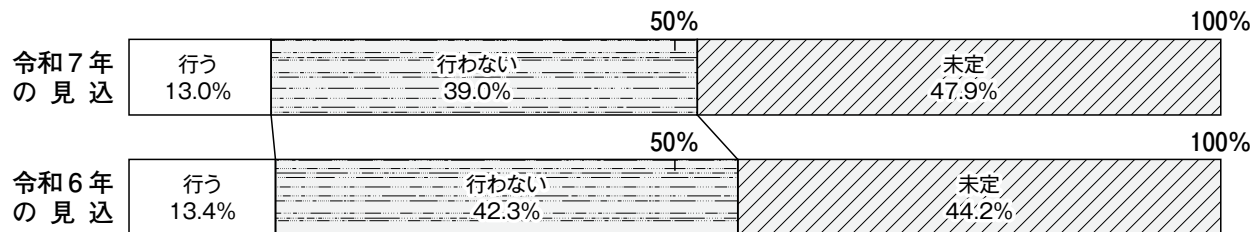
設備投資の目的では、前年まで2位であった「省力化・合理化（含む更改）」が、前年1位の「生産・販売能力の拡充」を抜いて、第1位になった。



区 分	生産・販売能力の拡充	新商品の生産(販売)	省力化 合理化 (含む更改)	情報機能の充実	福利厚生施設の充実	環境への配慮	そ の 他	回 答 企業数
製 造 業	70 58.8%	21 17.6%	71 59.7%	7 5.9%	11 9.2%	11 9.2%	8 6.7%	119 —
金物卸売業	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	2 22.2%		2 22.2%	2 22.2%	9 —
その他の卸売業	6 54.5%	1 9.1%	7 63.6%		1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	11 —
小 売 業	6 85.7%		3 42.9%	2 28.6%				7 —
建築・土木不動産業	11 50.0%	2 9.1%	12 54.5%	4 18.2%	2 9.1%		3 13.6%	22 —
サービス業	12 41.4%	3 10.3%	17 58.6%	1 3.4%	1 3.4%	4 13.8%	7 24.1%	29 —
総 計	109 55.3%	28 14.2%	114 57.9%	16 8.1%	15 7.6%	18 9.1%	23 11.7%	197 —
前 年 総 計	59.5%	16.8%	49.7%	5.4%	5.4%	8.6%	10.3%	—
前々年総計	59.9%	20.3%	53.3%	8.2%	9.3%	11.0%	8.2%	—

16. 来年（令和7年）の設備投資について

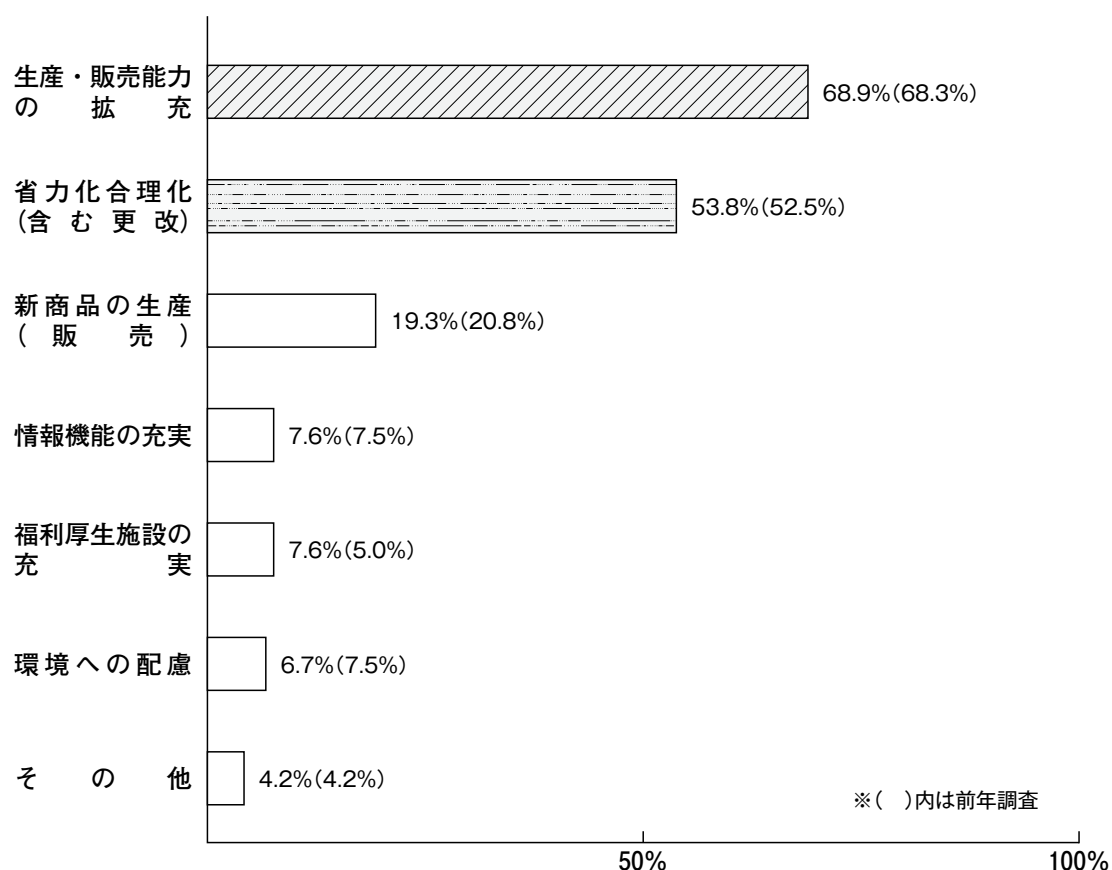
「行う」は13.0%で、今年の実績「行った」（20.5%）を7.5ポイント下回っており、「行わない」は39.0%で、今年の実績「行わなかった」（79.5%）を40.5ポイント下回った。「未定」は47.9%で前年（44.2%）を3.7ポイント上回った。 ※今年の実績は22ページに記載



区 分		行 う	行わない	未 定	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	20	82	105	207
	10～29人	20	44	82	146
	30～49人	12	4	21	37
	50人以上	22	2	10	34
	計	74 17.5%	132 31.1%	218 51.4%	424 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下		19	16	35
	10～29人	1	7	14	22
	30～49人	1		3	4
	50人以上		2	7	9
	計	2 2.9%	28 40.0%	40 57.1%	70 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4	19	4	27
	10～29人	2	6	9	17
	30～49人	2	1	1	4
	50人以上	3			3
	計	11 21.6%	26 51.0%	14 27.5%	51 100.0%
小 売 業	9人以下	2	46	30	78
	10～29人	1	3	5	9
	30～49人			2	2
	50人以上			2	2
	計	3 3.3%	49 53.8%	39 42.9%	91 100.0%
建 築 ・ 土 木 不 動 産 業	9人以下	3	51	41	95
	10～29人	6	9	23	38
	30～49人			2	2
	50人以上	1			1
	計	10 7.4%	60 44.1%	66 48.5%	136 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	11	46	36	93
	10～29人	4	13	18	35
	30～49人	2		1	3
	50人以上	2	2	5	9
	計	19 13.6%	61 43.6%	60 42.9%	140 100.0%
総 計		119 13.0%	356 39.0%	437 47.9%	912 100.0%
前 年 総 計		13.4%	42.3%	44.2%	100.0%
前々年総計		17.7%	37.1%	45.2%	100.0%

17. 来年（令和7年）の設備投資の目的について（複数回答）

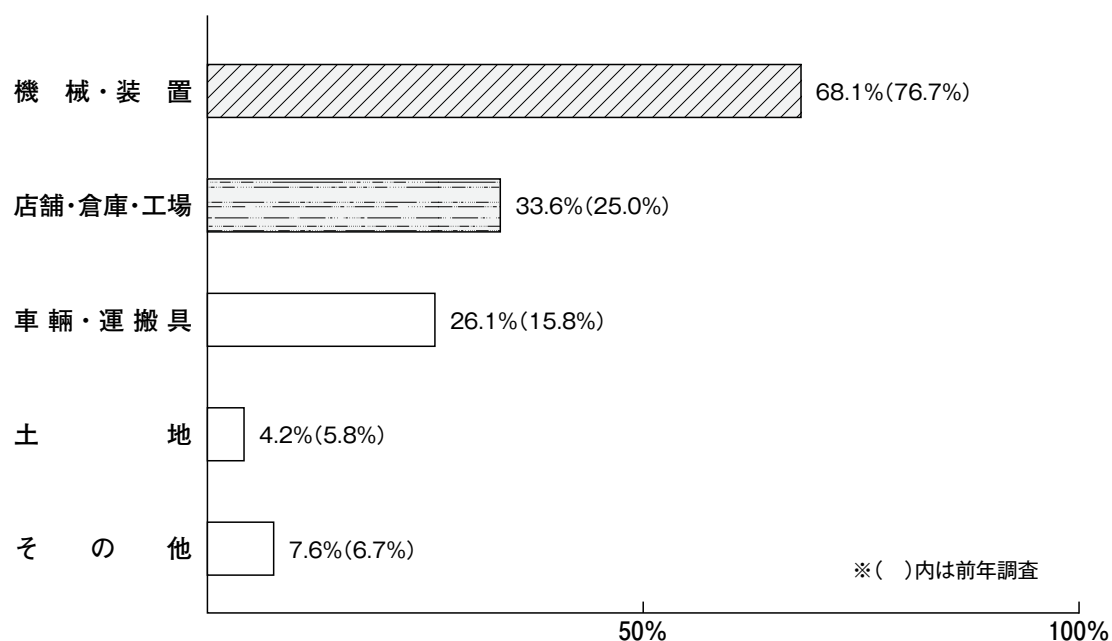
第1位「生産・販売能力の拡充」68.9%（前年68.3%）、第2位「省力化・合理化（含む更改）」53.8%（前年52.5%）、第3位「新商品の生産（販売）」19.3%（前年20.8%）、以下「情報機能の充実」「福利厚生施設の充実」7.6%、「環境への配慮」6.7%の順であった。



区 分	生産・販売能力の拡充	新商品の生産(販売)	省力化合理化(含む更改)	情報機能の充実	福利厚生施設の充実	環境への配慮	その他	回 答 企業数
製 造 業	53 71.6%	19 25.7%	45 60.8%	4 5.4%	4 5.4%	3 4.1%	1 1.4%	74 —
金物卸売業	2 100.0%	1 50.0%		1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%		2 —
その他の卸売業	5 45.5%	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	11 —
小 売 業	2 66.7%		1 33.3%					3 —
建築・土木 不動産業	7 70.0%		5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%		2 20.0%	10 —
サービス業	13 68.4%	1 5.3%	5 26.3%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%		19 —
総 計	82 68.9%	23 19.3%	64 53.8%	9 7.6%	9 7.6%	8 6.7%	5 4.2%	119 —
前 年 総 計	68.3%	20.8%	52.5%	7.5%	5.0%	7.5%	4.2%	—
前々年総計	68.4%	23.3%	58.6%	9.0%	9.0%	9.0%	4.5%	—

18. 来年（令和7年）の設備投資の内容について（複数回答）

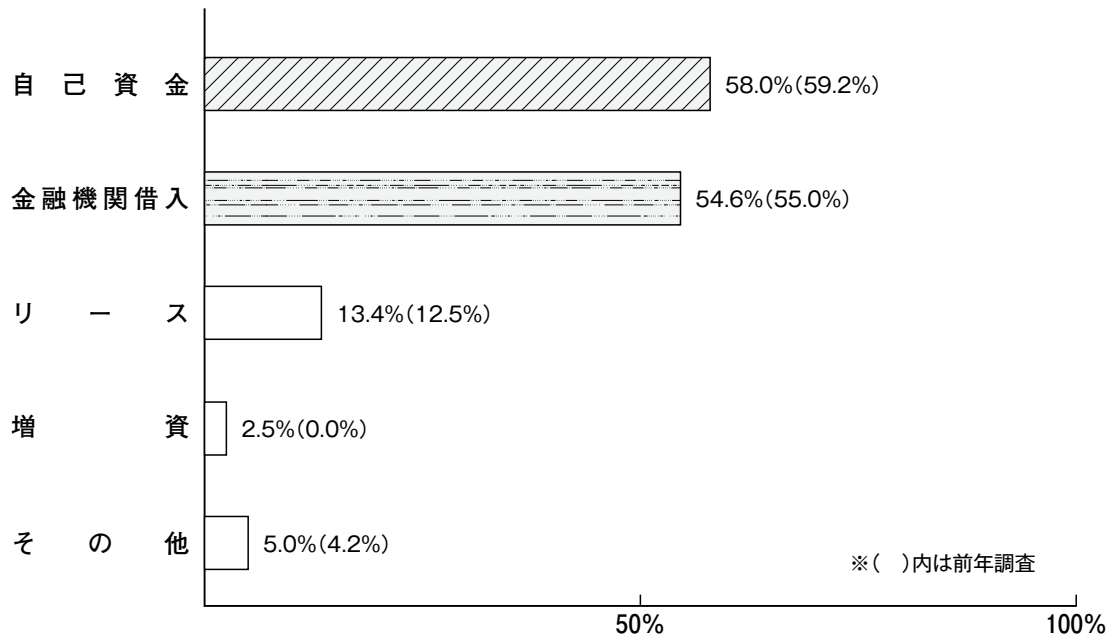
「機械・装置」68.1%（前年76.7%）が最も多く、次いで「店舗・倉庫・工場」33.6%（前年25.0%）、「車輛・運搬具」26.1%（前年15.8%）、「土地」4.2%（前年5.8%）の順であった。



区 分	店舗・倉庫・工場	土 地	機械・装置	車輛・運搬具	そ の 他	回 答 企業数
製 造 業	27 36.5%	2 2.7%	63 85.1%	8 10.8%	4 5.4%	74 —
金物卸売業	2 100.0%		1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 —
そ の 他 の 卸 売 業	1 9.1%	1 9.1%	7 63.6%	8 72.7%	1 9.1%	11 —
小 売 業	2 66.7%			1 33.3%		3 —
建築・土木 不 動 産 業	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	8 80.0%	1 10.0%	10 —
サービス業	6 31.6%	1 5.3%	8 42.1%	5 26.3%	2 10.5%	19 —
総 計	40 33.6%	5 4.2%	81 68.1%	31 26.1%	9 7.6%	119 —
前 年 総 計	25.0%	5.8%	76.7%	15.8%	6.7%	—
前々年総計	30.1%	9.0%	72.2%	15.8%	3.8%	—

19. 来年（令和7年）の設備投資の資金調達方法について（複数回答）

「自己資金」58.0%（前年59.2%）が最も多く、次いで「金融機関借入」54.6%（前年55.0%）、
「リース」13.4%（前年12.5%）、「増資」2.5%（前年0.0%）の順であった。

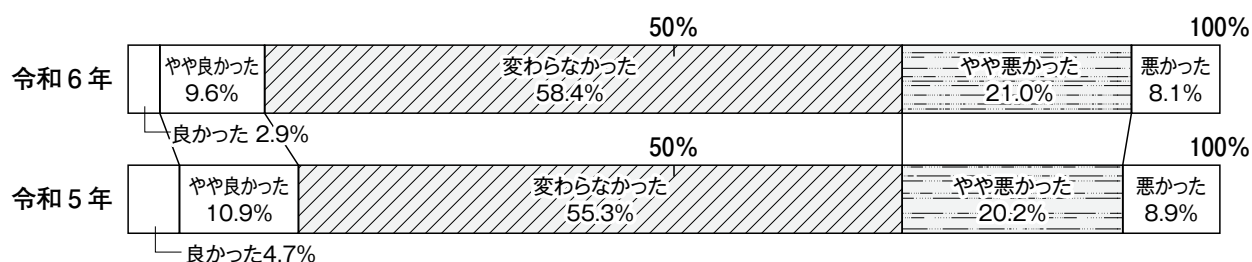


区 分	金融機関借入	自己資金	増 資	リース	そ の 他	回 答 企業数
製 造 業	45 60.8%	48 64.9%		9 12.2%	4 5.4%	74 —
金物卸売業	1 50.0%	1 50.0%		1 50.0%		2 —
その他の 卸 売 業	4 36.4%	6 54.5%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	11 —
小 売 業	2 66.7%	1 33.3%		1 33.3%	1 33.3%	3 —
建築・土木 不動産業	5 50.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%		10 —
サービス業	8 42.1%	8 42.1%	1 5.3%	2 10.5%		19 —
総 計	65 54.6%	69 58.0%	3 2.5%	16 13.4%	6 5.0%	119 —
前 年 総 計	55.0%	59.2%	0.0%	12.5%	4.2%	—
前々年総計	53.4%	59.4%	0.0%	15.8%	6.0%	—

〔資金繰りについて〕

20. 今年（令和6年）の資金繰りについて

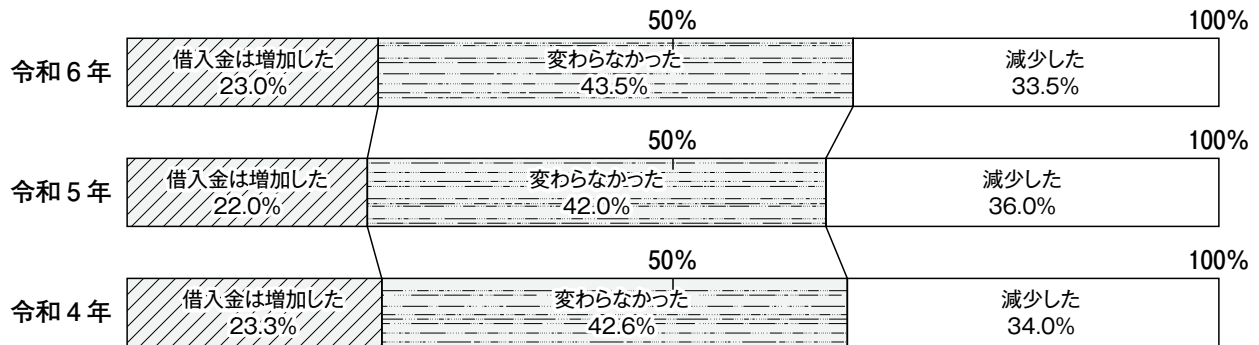
「良い（「良かった」と「やや良かった」の合計）」は12.5%で、前年（15.6%）を3.1ポイント下回り、「悪い（「悪かった」と「やや悪かった」の合計）」は29.1%で、前年（29.1%）と同じであった。「変わらなかった」は58.4%で、前年（55.3%）を3.1ポイント上回った。資金繰りに大きな変化は見られなかった。



区 分		良い			変わらな かった	悪い			業種別 規模別 合 計
		良かった	やや 良かった	計		やや 悪かった	悪かった	計	
製 造 業	9人以下	6	16	22	121	47	29	76	219
	10～29人	3	14	17	83	36	13	49	149
	30～49人	1	5	6	24	8	1	9	39
	50人以上	3	5	8	21	3	3	6	35
	計	13 2.9%	40 9.0%	53 12.0%	249 56.3%	94 21.3%	46 10.4%	140 31.7%	442 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	1	3	4	25	6	1	7	36
	10～29人			0	17	2	5	7	24
	30～49人		1	1	2	1		1	4
	50人以上		1	1	6	2		2	9
	計	1 1.4%	5 6.8%	6 8.2%	50 68.5%	11 15.1%	6 8.2%	17 23.3%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下		4	4	13	6	6	12	29
	10～29人	3	1	4	9	5		5	18
	30～49人		1	1	3			0	4
	50人以上			0	3			0	3
	計	3 5.6%	6 11.1%	9 16.7%	28 51.9%	11 20.4%	6 11.1%	17 31.5%	54 100.0%
小 売 業	9人以下		5	5	49	25	3	28	82
	10～29人			0	4	3	2	5	9
	30～49人			0		2		2	2
	50人以上		1	1		1		1	2
	計	0 0.0%	6 6.3%	6 6.3%	53 55.8%	31 32.6%	5 5.3%	36 37.9%	95 100.0%
建 築 ・ 土 木 不 動 産 業	9人以下	2	18	20	53	20	10	30	103
	10～29人	3	2	5	25	7	1	8	38
	30～49人			0	1	1		1	2
	50人以上			0	1			0	1
	計	5 3.5%	20 13.9%	25 17.4%	80 55.6%	28 19.4%	11 7.6%	39 27.1%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	4	10	14	64	23	3	26	104
	10～29人	2	3	5	29	1		1	35
	30～49人		2	2	1			0	3
	50人以上			0	6	2	1	3	9
	計	6 4.0%	15 9.9%	21 13.9%	100 66.2%	26 17.2%	4 2.6%	30 19.9%	151 100.0%
総 計		28 2.9%	92 9.6%	120 12.5%	560 58.4%	201 21.0%	78 8.1%	279 29.1%	959 100.0%
前 年 総 計		4.7%	10.9%	15.6%	55.3%	20.2%	8.9%	29.1%	100.0%
前々年総計		4.6%	10.5%	15.1%	58.8%	18.1%	8.0%	26.2%	100.0%

21. 今年（令和6年）の借入金の増減について

「増加した」は23.0%で、前年（22.0%）を1.0ポイント上回り、「減少した」は33.5%で前年（36.0%）を2.5ポイント下回った。「あまり変わらなかった」は43.5%で、前年（42.0%）を1.5ポイント上回った。借入金に大きな動きは見られなかった。

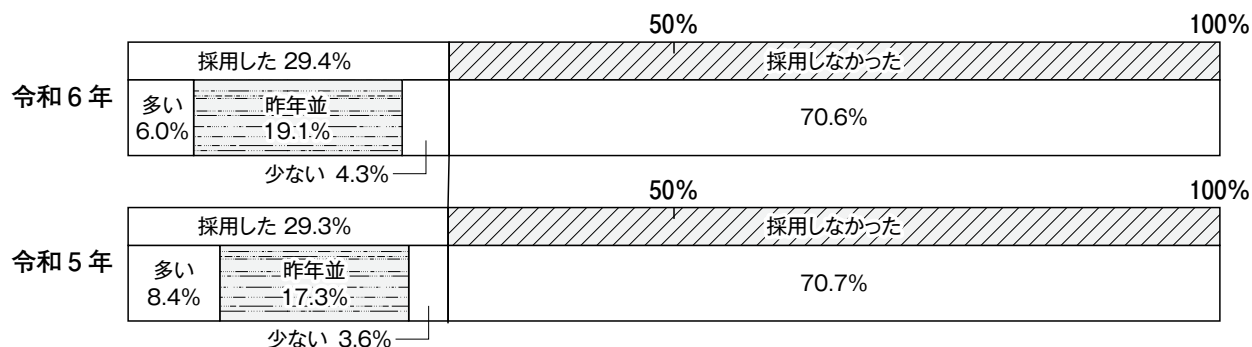


区 分		増 加 し た					あまり変わ らなかった ±1%以内	減 少 し た					業種別 規模別 合 計
		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計		1%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超～ 15%以下	15%超	計	
製 造 業	9人以下	10	18	9	13	50	86	37	25	8	8	78	214
	10～29人	8	14	6	9	37	56	24	18	7	7	56	149
	30～49人	1	3	4	3	11	11	7	7	1	2	17	39
	50人以上	4	4		4	12	13	1	4	2	2	9	34
	計	23 5.3%	39 8.9%	19 4.4%	29 6.7%	110 25.2%	166 38.1%	69 15.8%	54 12.4%	18 4.1%	19 4.4%	160 36.7%	436 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	2	1	4		7	14	6	7		2	15	36
	10～29人	2	3	1	1	7	7	5	4		1	10	24
	30～49人					0	3				1	1	4
	50人以上					0	4	3		2		5	9
	計	4 5.5%	4 5.5%	5 6.8%	1 1.4%	14 19.2%	28 38.4%	14 19.2%	11 15.1%	2 2.7%	4 5.5%	31 42.5%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	1	2	2	3	8	12	2	1	4	2	9	29
	10～29人	1	1	1	1	4	10	3		1		4	18
	30～49人	1				1	2			1		1	4
	50人以上					0	1	1			1	2	3
	計	3 5.6%	3 5.6%	3 5.6%	4 7.4%	13 24.1%	25 46.3%	6 11.1%	1 1.9%	6 11.1%	3 5.6%	16 29.6%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	3	2	4		9	54	11	1		3	15	78
	10～29人			1	1	2	3	1	3			4	9
	30～49人				1	1		1				1	2
	50人以上	1				1					1	1	2
	計	4 4.4%	2 2.2%	5 5.5%	2 2.2%	13 14.3%	57 62.6%	13 14.3%	4 4.4%	0 0.0%	4 4.4%	21 23.1%	91 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	3	11	6	5	25	48	16	7	1	4	28	101
	10～29人	2	7	2		11	16	2	7		2	11	38
	30～49人					0	2					0	2
	50人以上					0			1			1	1
	計	5 3.5%	18 12.7%	8 5.6%	5 3.5%	36 25.4%	66 46.5%	18 12.7%	15 10.6%	1 0.7%	6 4.2%	40 28.2%	142 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	5	4	5	4	18	52	11	12	4	3	30	100
	10～29人	1	3	2	3	9	14	4	4	2	2	12	35
	30～49人	1		1		2	1					0	3
	50人以上			1	1	2	1	3	2		1	6	9
	計	7 4.8%	7 4.8%	9 6.1%	8 5.4%	31 21.1%	68 46.3%	18 12.2%	18 12.2%	6 4.1%	6 4.1%	48 32.7%	147 100.0%
総 計		46 4.9%	73 7.7%	49 5.2%	49 5.2%	217 23.0%	410 43.5%	138 14.6%	103 10.9%	33 3.5%	42 4.5%	316 33.5%	943 100.0%
前 年 総 計		4.8%	6.7%	5.1%	5.4%	22.0%	42.0%	12.9%	11.7%	5.0%	6.5%	36.0%	100.0%
前々年総計		4.9%	7.9%	4.0%	6.6%	23.3%	42.6%	16.2%	10.3%	5.0%	2.5%	34.0%	100.0%

〔雇用・給与について〕

22. 今年（令和6年）の従業員の採用状況について

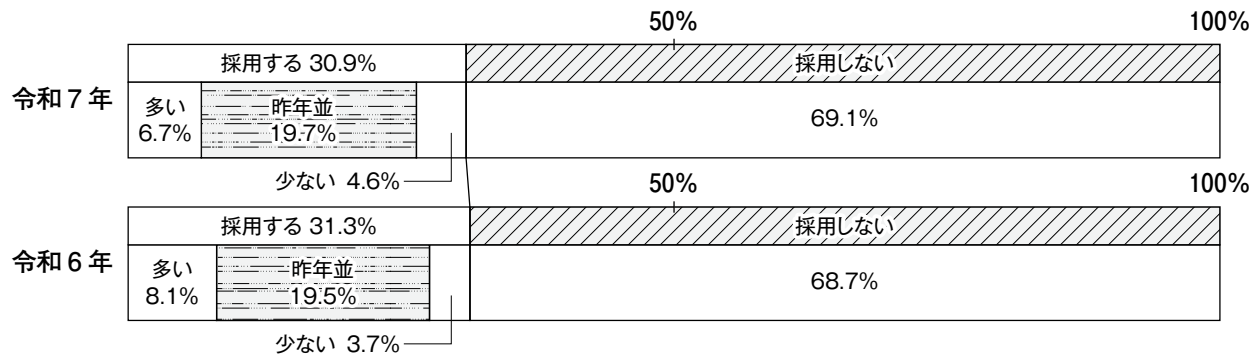
「採用した」は29.4%で、前年（29.3%）を0.1ポイント上回り、「採用しなかった」は70.6%で前年（70.7%）を0.1ポイント下回った。



区 分		採用した				採用 しなかった	業種別 規模別 合 計
		昨年より多く 採用した	昨年並みに 採用した	昨年より少なく 採用した	計		
製 造 業	9人以下	12	10	3	25	195	220
	10～29人	16	44	15	75	75	150
	30～49人	3	18	3	24	15	39
	50人以上	1	26	4	31	4	35
	計	32 7.2%	98 22.1%	25 5.6%	155 34.9%	289 65.1%	444 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下		3		3	33	36
	10～29人	2	9	2	13	11	24
	30～49人		3		3	1	4
	50人以上		8		8	1	9
	計	2 2.7%	23 31.5%	2 2.7%	27 37.0%	46 63.0%	73 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	3	1		4	25	29
	10～29人	2	5	1	8	10	18
	30～49人	1	2		3	1	4
	50人以上		3		3		3
	計	6 11.1%	11 20.4%	1 1.9%	18 33.3%	36 66.7%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	2	2	1	5	77	82
	10～29人		5	1	6	3	9
	30～49人	1			1	1	2
	50人以上		2		2		2
	計	3 3.2%	9 9.5%	2 2.1%	14 14.7%	81 85.3%	95 100.0%
建 築・土 木・不 動 産 業	9人以下	2	6	2	10	93	103
	10～29人	2	8	3	13	25	38
	30～49人		1		1	1	2
	50人以上		1		1		1
	計	4 2.8%	16 11.1%	5 3.5%	25 17.4%	119 82.6%	144 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	3	6	1	10	94	104
	10～29人	5	13	4	22	14	36
	30～49人	1	2		3		3
	50人以上	2	6	1	9		9
	計	11 7.2%	27 17.8%	6 3.9%	44 28.9%	108 71.1%	152 100.0%
総 計		58 6.0%	184 19.1%	41 4.3%	283 29.4%	679 70.6%	962 100.0%
前 年 総 計		8.4%	17.3%	3.6%	29.3%	70.7%	100.0%
前々年総計		8.5%	15.8%	3.3%	27.6%	72.4%	100.0%

23. 来年（令和7年）の従業員の採用予定について

「採用する」は30.9%で、前年（31.3%）を0.4ポイント下回っているが、3割以上の事業所が採用を予定している。

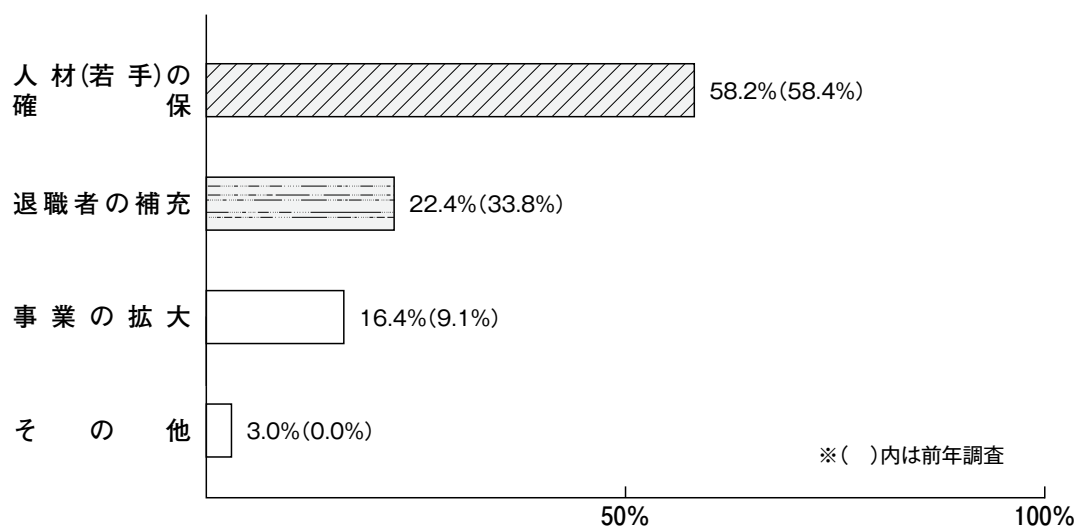


区 分	採用する				採用しない	業種別規模別合計
	昨年より多く採用する	昨年並みに採用する	昨年より少なく採用する	計		
製 造 業	9人以下	8	11	3	22	198
	10～29人	8	44	10	62	88
	30～49人	3	22	2	27	12
	50人以上	2	25	6	33	2
	計	21 4.7%	102 23.0%	21 4.7%	144 32.4%	300 67.6%
金 物 卸 売 業	9人以下		2	1	3	33
	10～29人	3	12		15	9
	30～49人		3		3	1
	50人以上	1	8		9	
	計	4 5.5%	25 34.2%	1 1.4%	30 41.1%	43 58.9%
その他の卸売業	9人以下	4	1		5	24
	10～29人	2	4	4	10	8
	30～49人	1	2		3	1
	50人以上		2	1	3	
	計	7 13.0%	9 16.7%	5 9.3%	21 38.9%	33 61.1%
小 売 業	9人以下	1	1	2	4	78
	10～29人		2	2	4	5
	30～49人			1	1	1
	50人以上	1	1		2	
	計	2 2.1%	4 4.2%	5 5.3%	11 11.6%	84 88.4%
建 築 土 木 ・ 不 動 産 業	9人以下	9	7	1	17	86
	10～29人	9	10	3	22	16
	30～49人		1		1	1
	50人以上			1	1	
	計	18 12.5%	18 12.5%	5 3.5%	41 28.5%	103 71.5%
サ ー ビ ス 業	9人以下	7	9	2	18	84
	10～29人	4	14	4	22	14
	30～49人		2		2	1
	50人以上	1	6	1	8	1
	計	12 8.0%	31 20.7%	7 4.7%	50 33.3%	100 66.7%
総 計		64 6.7%	189 19.7%	44 4.6%	297 30.9%	663 69.1%
前 年 総 計		8.1%	19.5%	3.7%	31.3%	68.7%
前々年総計		10.3%	17.3%	5.0%	32.6%	67.4%

24. 来年（令和7年）に今年（令和6年）より多く採用する理由について

「人材（若手）の確保」58.2%（前年58.4%）が最も多く、次いで「退職者の補充」22.4%（前年33.8%）、「事業の拡大」16.4%（前年9.1%）の順であった。

採用増の理由は、前年に比べ「事業の拡大」が増加し、「退職者の補充」が減少した。

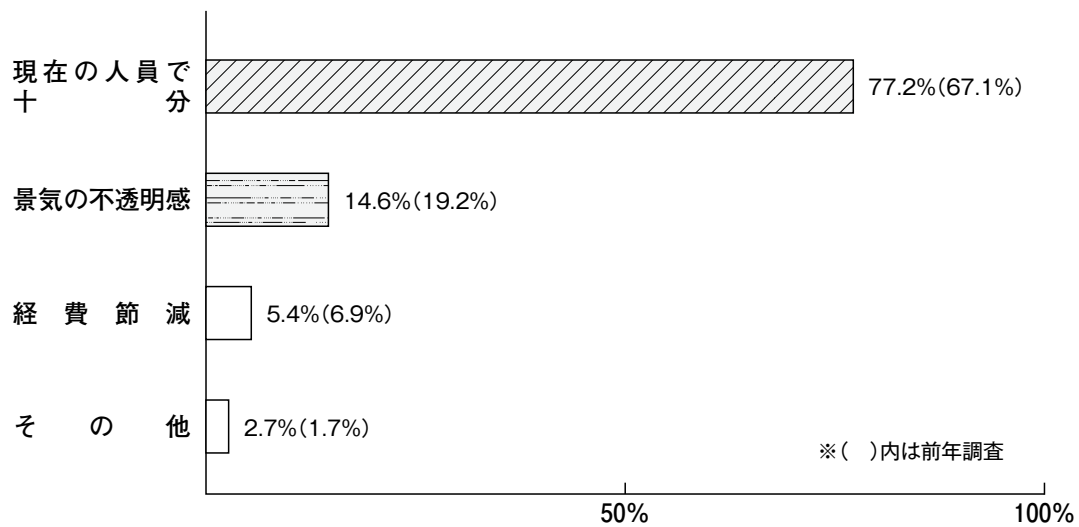


区 分	退職者の補充	人材(若手)の確保	事業の拡大	その他	業種別合計
製造業	7 30.4%	13 56.5%	2 8.7%	1 4.3%	23 100.0%
金物卸売業	3 75.0%		1 25.0%		4 100.0%
その他の卸売業	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%		7 100.0%
小売業		1 50.0%	1 50.0%		2 100.0%
建築・土木 不動産業		14 77.8%	3 16.7%	1 5.6%	18 100.0%
サービス業	3 23.1%	7 53.8%	3 23.1%		13 100.0%
総 計	15 22.4%	39 58.2%	11 16.4%	2 3.0%	67 100.0%
前 年 総 計	33.8%	58.4%	9.1%	0.0%	100.0%
前々年総計	31.8%	60.0%	8.2%	0.0%	100.0%

25. 来年（令和7年）に採用しない理由について

「現在の人員で十分」77.2%（前年67.1%）が最も多く、次いで「景気の不透明感」14.6%（前年19.2%）、「経費節減」5.4%（前年6.9%）の順となっている。

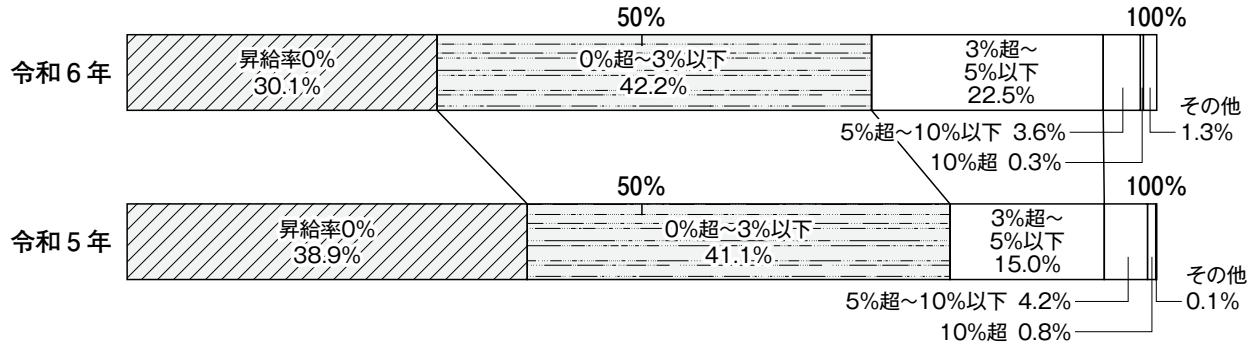
採用しない理由は、「現在の人員で十分」が8割近くを占めている。



区 分	現在の人員 で十分	景気の 不透明感	経費節減	その他	業種別合計
製造業	207 72.9%	52 18.3%	15 5.3%	10 3.5%	284 100.0%
金物卸売業	32 78.0%	6 14.6%	2 4.9%	1 2.4%	41 100.0%
その他の 卸売業	27 84.4%	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	32 100.0%
小売業	67 83.8%	8 10.0%	5 6.3%		80 100.0%
建築・土木 不動産業	75 75.8%	15 15.2%	6 6.1%	3 3.0%	99 100.0%
サービス業	77 83.7%	8 8.7%	5 5.4%	2 2.2%	92 100.0%
総 計	485 77.2%	92 14.6%	34 5.4%	17 2.7%	628 100.0%
前 年 総 計	67.1%	19.2%	6.9%	1.7%	100.0%
前々年総計	70.2%	16.4%	6.0%	1.4%	100.0%

26. 今年（令和6年）の従業員平均給与の昇給率について

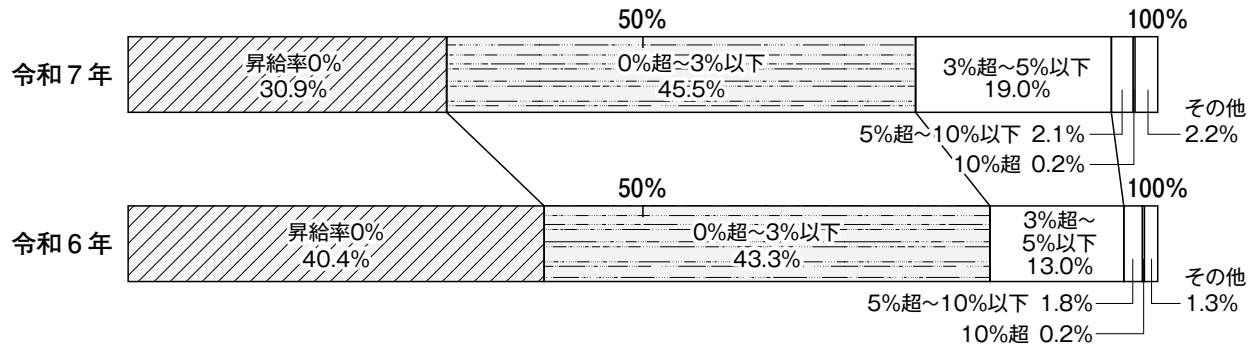
「昇給した」（0%超の合計）は68.6%で、前年（61.0%）を7.6ポイント上回った。「0%」は30.1%で、前年（38.9%）を8.8ポイント下回った。また、「昇給した」の回答内では「0%超～3%以下」42.2%（前年41.1%）が最も多く、次いで「3%超～5%以下」22.5%、「5%超～10%以下」3.6%などの順であった。



区 分		0%	昇給した					その他	業種別 規模別 合 計
			0%超～ 3%以下	3%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超	計		
製 造 業	9人以下	80	80	28	6		114	5	199
	10～29人	22	77	38	9		124	2	148
	30～49人	2	17	15	2	1	35		37
	50人以上	1	13	18	1		32	1	34
	計	105 25.1%	187 44.7%	99 23.7%	18 4.3%	1 0.2%	305 73.0%	8 1.9%	418 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	14	16	3		1	20	1	35
	10～29人	2	13	6	1		20		22
	30～49人		1	2	1		4		4
	50人以上		4	3	1		8		8
	計	16 23.2%	34 49.3%	14 20.3%	3 4.3%	1 1.4%	52 75.4%	1 1.4%	69 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	12	10	6			16		28
	10～29人		6	9	2		17		17
	30～49人		3	1			4		4
	50人以上		1	2			3		3
	計	12 23.1%	20 38.5%	18 34.6%	2 3.8%	0 0.0%	40 76.9%	0 0.0%	52 100.0%
小 売 業	9人以下	48	17	6			23	1	72
	10～29人	4	5				5		9
	30～49人		2				2		2
	50人以上		1	1			2		2
	計	52 61.2%	25 29.4%	7 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	32 37.6%	1 1.2%	85 100.0%
建 築・土 木 不 動 産 業	9人以下	35	40	19	1	1	61	1	97
	10～29人	2	18	18			36		38
	30～49人				2		2		2
	50人以上				1		1		1
	計	37 26.8%	58 42.0%	37 26.8%	4 2.9%	1 0.7%	100 72.5%	1 0.7%	138 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	48	33	12	1		46		94
	10～29人	1	17	10	4		31	1	33
	30～49人		2	1			3		3
	50人以上		4	5			9		9
	計	49 35.3%	56 40.3%	28 20.1%	5 3.6%	0 0.0%	89 64.0%	1 0.7%	139 100.0%
総 計		271 30.1%	380 42.2%	203 22.5%	32 3.6%	3 0.3%	618 68.6%	12 1.3%	901 100.0%
前 年 総 計		38.9%	41.1%	15.0%	4.2%	0.8%	61.0%	0.1%	100.0%
前々年総計		40.1%	42.4%	13.1%	3.4%	0.6%	59.5%	0.4%	100.0%

27. 来年（令和7年）の従業員平均給与の昇給率予定について

「昇給する」（0%超の合計）は66.8%で、今年の実績（68.6%）を1.8ポイント下回った。「0%」は30.9%で、今年の実績（30.1%）を0.8ポイント上回った。また、「昇給する」の回答内では「0%超～3%以下」45.5%（前年43.3%）が最も多く、次いで「3%超～5%以下」19.0%、「5%超～10%以下」2.1%などの順であった。 ※今年の実績は34ページに記載



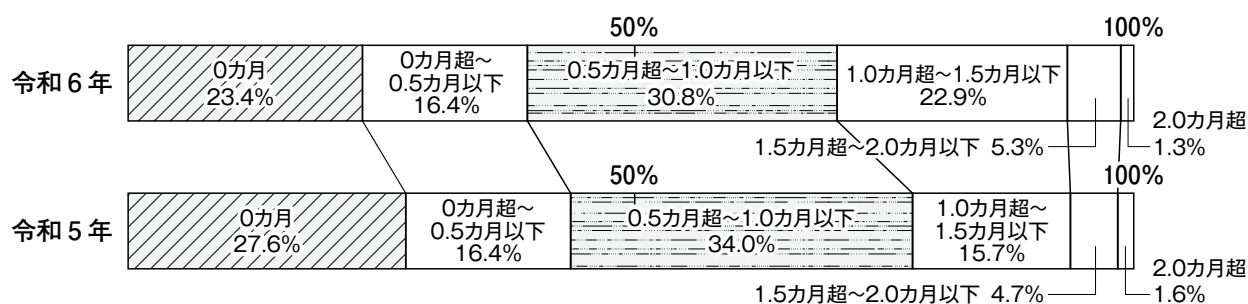
区 分		0%	昇給する					その他	業種別 規模別 合 計
			0%超～ 3%以下	3%超～ 5%以下	5%超～ 10%以下	10%超	計		
製 造 業	9人以下	78	95	18	1	1	115	7	200
	10～29人	26	79	32	4		115	4	145
	30～49人	1	21	12	2	1	36		37
	50人以上		16	14	1		31	2	33
	計	105 25.3%	211 50.8%	76 18.3%	8 1.9%	2 0.5%	297 71.6%	13 3.1%	415 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	16	14	3			17	2	35
	10～29人	2	13	6	1		20		22
	30～49人		1	3			4		4
	50人以上		5	2	1		8		8
	計	18 26.1%	33 47.8%	14 20.3%	2 2.9%	0 0.0%	49 71.0%	2 2.9%	69 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	11	12	4	1		17		28
	10～29人		7	11			18		18
	30～49人		3	1			4		4
	50人以上		1	2			3		3
	計	11 20.8%	23 43.4%	18 34.0%	1 1.9%	0 0.0%	42 79.2%	0 0.0%	53 100.0%
小 売 業	9人以下	50	18	2			20	1	71
	10～29人	4	5				5		9
	30～49人		2				2		2
	50人以上		1	1			2		2
	計	54 64.3%	26 31.0%	3 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	29 34.5%	1 1.2%	84 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	35	44	12	2		58	2	95
	10～29人	2	17	17	1		35	1	38
	30～49人		1		1		2		2
	50人以上			1			1		1
	計	37 27.2%	62 45.6%	30 22.1%	4 2.9%	0 0.0%	96 70.6%	3 2.2%	136 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	47	37	10	1		48		95
	10～29人	4	10	13	3		26	1	31
	30～49人		1	2			3		3
	50人以上	1	4	4			8		9
	計	52 37.7%	52 37.7%	29 21.0%	4 2.9%	0 0.0%	85 61.6%	1 0.7%	138 100.0%
総 計		277 30.9%	407 45.5%	170 19.0%	19 2.1%	2 0.2%	598 66.8%	20 2.2%	895 100.0%
前 年 総 計		40.4%	43.3%	13.0%	1.8%	0.2%	58.3%	1.3%	100.0%
前々年総計		40.6%	41.5%	13.5%	2.8%	0.6%	58.5%	0.9%	100.0%

〔ボーナスについて〕

28. 今年（令和6年）の夏のボーナス支給率について

「0.5カ月超～1.0カ月以下」が30.8%で最も多く、次いで「0カ月」23.4%、「1.0カ月超～1.5カ月以下」22.9%、「0カ月超～0.5カ月以下」16.4%などの順であった。

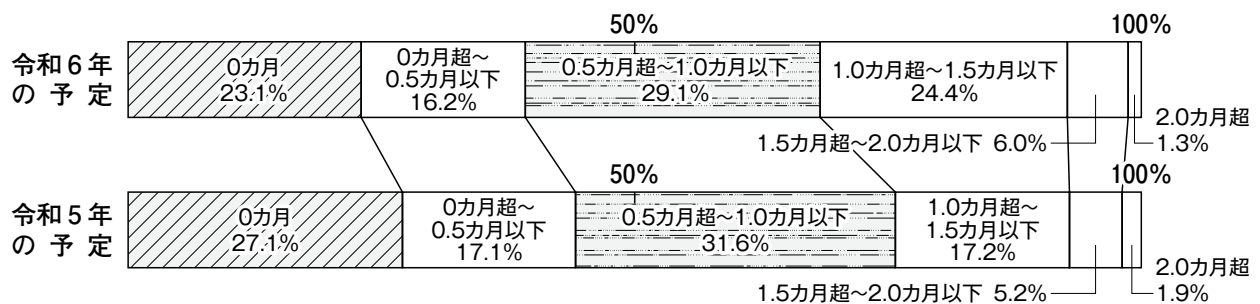
前年に比べ「0カ月」「0.5カ月超～1.0カ月以下」「2.0カ月超」は減少、「1.0カ月超～1.5カ月以下」などが増加した。



区 分	0カ月	0カ月超～0.5カ月以下	0.5カ月超～1.0カ月以下	1.0カ月超～1.5カ月以下	1.5カ月超～2.0カ月以下	2.0カ月超	業種別規模別合計
製造業	9人以下	62	42	62	36	6	208
	10～29人	9	32	58	42	8	149
	30～49人	1	3	17	11	5	38
	50人以上		4	7	17	4	35
	計	72	81	144	106	23	430
		16.7%	18.8%	33.5%	24.7%	5.3%	100.0%
金物卸売業	9人以下	11	8	9	7	1	36
	10～29人	3	7	8	6		24
	30～49人				4		4
	50人以上			2	5	2	9
	計	14	15	19	22	2	73
		19.2%	20.5%	26.0%	30.1%	2.7%	100.0%
その他の卸売業	9人以下	9	3	9	4	2	28
	10～29人		3	7	5	2	18
	30～49人			3		1	4
	50人以上			1	1	1	3
	計	9	6	20	10	5	53
		17.0%	11.3%	37.7%	18.9%	9.4%	100.0%
小売業	9人以下	49	13	7	8	2	79
	10～29人	1	1	3	3	1	9
	30～49人				1		1
	50人以上		1			1	2
	計	50	15	10	12	4	91
		54.9%	16.5%	11.0%	13.2%	4.4%	100.0%
建築土木不動産業	9人以下	21	15	32	25	3	97
	10～29人	1	5	16	13	3	38
	30～49人					1	2
	50人以上					1	1
	計	22	20	48	38	7	138
		15.9%	14.5%	34.8%	27.5%	5.1%	100.0%
サービス業	9人以下	47	11	24	15	3	100
	10～29人	4	4	17	7	3	36
	30～49人			1	2		3
	50人以上		1	4	2	2	9
	計	51	16	46	26	8	148
		34.5%	10.8%	31.1%	17.6%	5.4%	100.0%
総 計		218	153	287	214	49	933
		23.4%	16.4%	30.8%	22.9%	5.3%	100.0%
前年総計		27.6%	16.4%	34.0%	15.7%	4.7%	100.0%
前々年総計		24.9%	17.0%	30.7%	19.7%	5.0%	100.0%

29. 今年（令和6年）の冬のボーナス支給率予定について

「0.5カ月超～1.0カ月以下」が29.1%で最も多く、次いで「1.0カ月超～1.5カ月以下」24.4%、「0カ月」23.1%、「0カ月超～0.5カ月以下」16.2%などの順であった。



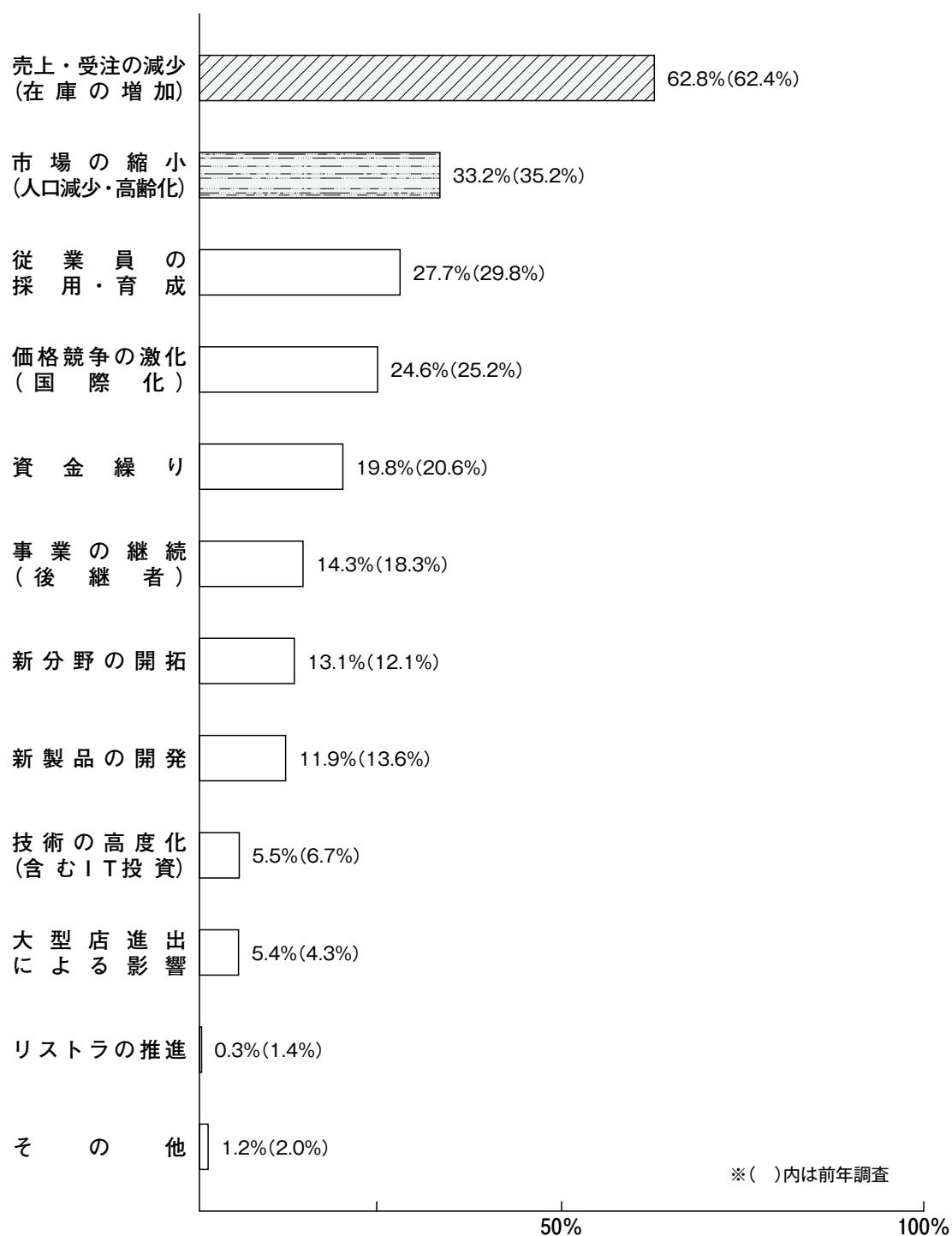
区 分		0カ月	0カ月超～0.5カ月以下	0.5カ月超～1.0カ月以下	1.0カ月超～1.5カ月以下	1.5カ月超～2.0カ月以下	2.0カ月超	業種別規模別合計
製造業	9人以下	59	44	64	30	7		204
	10～29人	8	30	60	47	4		149
	30～49人	1	2	15	12	7	1	38
	50人以上		4	5	16	8	2	35
	計	68 16.0%	80 18.8%	144 33.8%	105 24.6%	26 6.1%	3 0.7%	426 100.0%
金物卸売業	9人以下	12	7	7	6	2	1	35
	10～29人	1	8	5	8			22
	30～49人				2	2		4
	50人以上			2	5	2		9
	計	13 18.6%	15 21.4%	14 20.0%	21 30.0%	6 8.6%	1 1.4%	70 100.0%
その他の卸売業	9人以下	9	3	5	5	5		27
	10～29人		3	8	4	1	2	18
	30～49人			2	1		1	4
	50人以上				2		1	3
	計	9 17.3%	6 11.5%	15 28.8%	12 23.1%	6 11.5%	4 7.7%	52 100.0%
小売業	9人以下	46	13	8	7	4		78
	10～29人	1		3	4	1		9
	30～49人					1		1
	50人以上		1				1	2
	計	47 52.2%	14 15.6%	11 12.2%	11 12.2%	6 6.7%	1 1.1%	90 100.0%
建築土木不動産業	9人以下	23	15	31	27	1		97
	10～29人	1	2	17	15	3		38
	30～49人					1	1	2
	50人以上						1	1
	計	24 17.4%	17 12.3%	48 34.8%	42 30.4%	5 3.6%	2 1.4%	138 100.0%
サービス業	9人以下	48	12	21	16	3		100
	10～29人	4	3	13	12	1	1	34
	30～49人				3			3
	50人以上		2	2	3	2		9
	計	52 35.6%	17 11.6%	36 24.7%	34 23.3%	6 4.1%	1 0.7%	146 100.0%
総 計		213 23.1%	149 16.2%	268 29.1%	225 24.4%	55 6.0%	12 1.3%	922 100.0%
前年総計		27.1%	17.1%	31.6%	17.2%	5.2%	1.9%	100.0%
前々年総計		22.8%	16.4%	30.8%	20.5%	6.0%	3.5%	100.0%

〔経営上の問題点・課題について〕

30. 経営上の問題点・課題について（複数回答）

第1位「売上・受注の減少（在庫の増加）」62.8%（前年62.4%）、第2位「市場の縮小（人口減少・高齢化）」33.2%（前年35.2%）、第3位「従業員の採用・育成」27.7%（前年29.8%）、第4位「価格競争の激化（国際化）」24.6%（前年25.2%）、以下「資金繰り」19.8%、「事業の継続（後継者）」14.3%、「新分野の開拓」13.1%などの順となっている。

前年に比べ「売上・受注の減少（在庫の増加）」などが増加した一方、「従業員の採用・育成」「市場の縮小（人口減少・高齢化）」などが減少している。



経営上の問題点・課題について（複数回答）

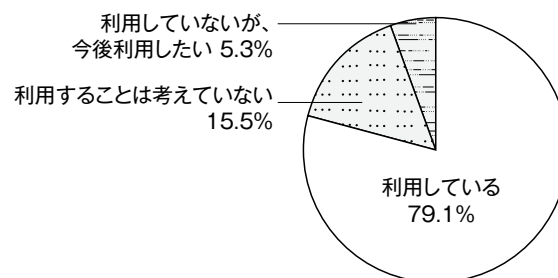
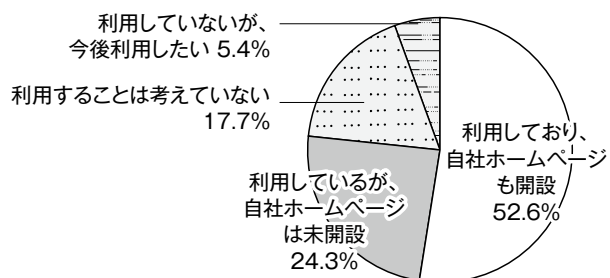
区 分		（在庫の増加） 売上・受注の減少	（国際化） 価格競争の激化	従業員の採用・育成	新製品の開発	新分野の開拓	（人口減少・高齢化） 市場の縮小	リストアの推進	技術の高度化 （含むＩＴ投資）	大型店進出による影響	資金繰り	事業の継続（後継者）	その他	回 答 企 業 数
製 造 業	9人以下	155	37	39	27	22	55		10	2	46	40	4	221
	10～29人	97	37	53	28	32	39	2	11	1	33	15	1	150
	30～49人	22	13	19	8	9	14		1		3	3		39
	50人以上	19	10	18	12	8	10		6		4	5		35
	計	293 65.8%	97 21.8%	129 29.0%	75 16.9%	71 16.0%	118 26.5%	2 0.4%	28 6.3%	3 0.7%	86 19.3%	63 14.2%	5 1.1%	445 —
金 物 卸 売 業	9人以下	22	13	5	3	3	16		1	4	6	7		36
	10～29人	16	4	8	6	3	8		1	1	5	3		24
	30～49人	2	1	2	2		2			1				4
	50人以上	6	4	3	6	1	4				1			9
	計	46 63.0%	22 30.1%	18 24.7%	17 23.3%	7 9.6%	30 41.1%	0 0.0%	2 2.7%	6 8.2%	12 16.4%	10 13.7%	0 0.0%	73 —
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	21	14	2	1	3	9			3	4	4	2	29
	10～29人	12	4	10	4	3	2				4	3	1	18
	30～49人		3	3			3							4
	50人以上	2	2	1			2							3
	計	35 64.8%	23 42.6%	16 29.6%	5 9.3%	6 11.1%	16 29.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.6%	8 14.8%	7 13.0%	3 5.6%	54 —
小 売 業	9人以下	58	26	5	3	6	33		3	21	19	12		82
	10～29人	8	5	2	2	1	5				2			9
	30～49人	2	1	1		1				1				2
	50人以上	1		2			1		1		1			2
	計	69 72.6%	32 33.7%	10 10.5%	5 5.3%	8 8.4%	39 41.1%	0 0.0%	4 4.2%	22 23.2%	22 23.2%	12 12.6%	0 0.0%	95 —
建 築・土 木・不 動 産 業	9人以下	64	16	27		12	38		5	7	26	17		103
	10～29人	29	9	20		4	17		2	1	8	5		38
	30～49人			2			1							2
	50人以上			1		1			1					1
	計	93 64.6%	25 17.4%	50 34.7%	0 0.0%	17 11.8%	56 38.9%	0 0.0%	8 5.6%	8 5.6%	34 23.6%	22 15.3%	0 0.0%	144 —
サ ー ビ ス 業	9人以下	51	25	24	9	11	42		8	8	14	17	4	104
	10～29人	12	9	13	4	4	15		2	2	11	7		36
	30～49人		1	2			1	1	1		2			3
	50人以上	6	3	5		2	3				2			9
	計	69 45.4%	38 25.0%	44 28.9%	13 8.6%	17 11.2%	61 40.1%	1 0.7%	11 7.2%	10 6.6%	29 19.1%	24 15.8%	4 2.6%	152 —
総 計		605 62.8%	237 24.6%	267 27.7%	115 11.9%	126 13.1%	320 33.2%	3 0.3%	53 5.5%	52 5.4%	191 19.8%	138 14.3%	12 1.2%	963 —
前年総計		62.4%	25.2%	29.8%	13.6%	12.1%	35.2%	1.4%	6.7%	4.3%	20.6%	18.3%	2.0%	—

〔中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について〕

31. インターネット、電子メールの利用状況について

インターネットの利用状況については、「利用しており、自社ホームページも開設」が52.6%と最も多く、次いで「利用しているが、自社ホームページは未開設」24.3%、「利用することは考えていない」17.7%などの順であった。

電子メールの利用状況については、「利用している」が79.1%と最も多く、次いで「利用することは考えていない」15.5%、「利用していないが、今後利用したい」5.3%の順であった。



インターネットの利用状況

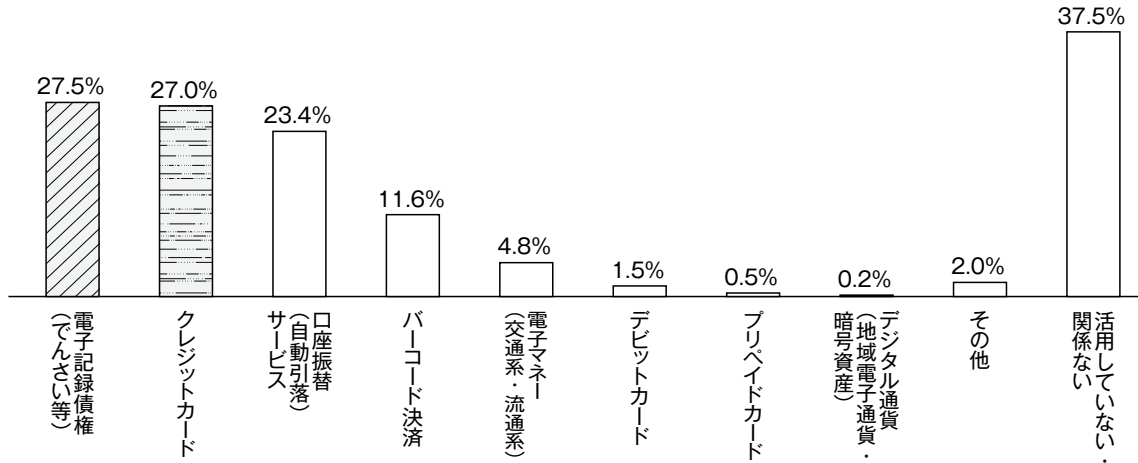
区 分		利用しており、 自社ホームページ も開設	利用しているが、 自社ホーム ページは未開設	利用していないが、 今後利用したい	利用することは 考えていない	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	70	68	17	62	217
	10～29人	109	22	6	13	150
	30～49人	33	3		3	39
	50人以上	34			1	35
	計	246 55.8%	93 21.1%	23 5.2%	79 17.9%	441 100.0%
金 物 卸 売 業	9人以下	11	13	4	6	34
	10～29人	17	5	2		24
	30～49人	4				4
	50人以上	9				9
	計	41 57.7%	18 25.4%	6 8.5%	6 8.5%	71 100.0%
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	6	13		8	29
	10～29人	15	3			18
	30～49人	3	1			4
	50人以上	2	1			3
	計	26 48.1%	18 33.3%	2 3.7%	8 14.8%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	24	26	5	26	81
	10～29人	9				9
	30～49人	2				2
	50人以上	2				2
	計	37 39.4%	26 27.7%	5 5.3%	26 27.7%	94 100.0%
建 築 土 木 不 動 産 業	9人以下	41	31	8	23	103
	10～29人	23	10	3	1	37
	30～49人	2				2
	50人以上	1				1
	計	67 46.9%	41 28.7%	11 7.7%	24 16.8%	143 100.0%
サ ー ビ ス 業	9人以下	48	31	2	21	102
	10～29人	24	5	2	5	36
	30～49人	3				3
	50人以上	9				9
	計	84 56.0%	36 24.0%	4 2.7%	26 17.3%	150 100.0%
総 計		501 52.6%	232 24.3%	51 5.4%	169 17.7%	953 100.0%

電子メールの利用状況

区 分		利用している	利用していないが、 今後利用したい	利用することは 考えていない	業種別 規模別 合 計
製 造 業	9人以下	146	17	55	218
	10～29人	134	6	6	146
	30～49人	35	1	1	37
	50人以上	35			35
	計	350 80.3%	24 5.5%	62 14.2%	436 100.0%
金物卸売業	9人以下	28	3	3	34
	10～29人	23		1	24
	30～49人	4			4
	50人以上	9			9
	計	64 90.1%	3 4.2%	4 5.6%	71 100.0%
その他の 卸売業	9人以下	23	2	4	29
	10～29人	18			18
	30～49人	4			4
	50人以上	3			3
	計	48 88.9%	2 3.7%	4 7.4%	54 100.0%
小 売 業	9人以下	45	6	27	78
	10～29人	9			9
	30～49人	2			2
	50人以上	2			2
	計	58 63.7%	6 6.6%	27 29.7%	91 100.0%
建築・土 木・不 動産業	9人以下	78	8	15	101
	10～29人	35	1	1	37
	30～49人	2			2
	50人以上	1			1
	計	116 82.3%	9 6.4%	16 11.3%	141 100.0%
サー ビス業	9人以下	66	4	29	99
	10～29人	30	2	4	36
	30～49人	3			3
	50人以上	9			9
	計	108 73.5%	6 4.1%	33 22.4%	147 100.0%
総 計		744 79.1%	50 5.3%	146 15.5%	940 100.0%

32. 活用しているキャッシュレス支払手段について（複数回答）

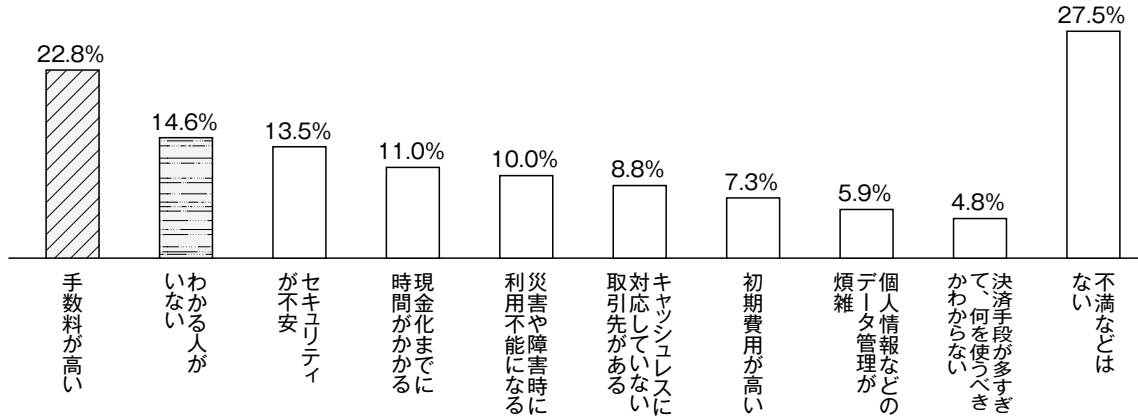
活用しているキャッシュレス支払手段については、「電子記録債権（でんさい等）」が27.5%と最も多く、次いで「クレジットカード」27.0%、「口座振替（自動引落）サービス」23.4%、「バーコード決済」11.6%などの順であった。



区 分		クレジットカード	デビットカード	バーコード決済	電子マネー (交通系・流通系)	プリペイドカード	デジタル通貨(地域 電子通貨・暗号資産)	口座振替 (自動引落) サービス	電子記録 債権 (でんさい等)	その他	活用して いない・ 関係ない	回答 企業数
製 造 業	9人以下	37	3	8	5			44	39	3	117	221
	10～29人	35	1	4	3		1	45	77		41	150
	30～49人	10		1	1			15	26	1	5	39
	50人以上	10	1	4	1			15	29	1	3	35
	計	92 20.7%	5 1.1%	17 3.8%	10 2.2%	0 0.0%	1 0.2%	119 26.7%	171 38.4%	5 1.1%	166 37.3%	445 —
金 物 卸 売 業	9人以下	4						6	13	1	17	36
	10～29人	4			1			8	15	1	4	24
	30～49人			1				1	4			4
	50人以上	3		1				2	6		1	9
	計	11 15.1%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	17 23.3%	38 52.1%	2 2.7%	22 30.1%	73 —
そ の 他 の 卸 売 業	9人以下	4		2	1			13	7	1	8	29
	10～29人	6		1				4	7		6	18
	30～49人	3		2				1	3			4
	50人以上							2	3			3
	計	13 24.1%	0 0.0%	5 9.3%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	20 37.0%	20 37.0%	1 1.9%	14 25.9%	54 —
小 売 業	9人以下	38	2	29	11	1		10		2	32	82
	10～29人	9	1	6	2	1		3	3			9
	30～49人	2			2							2
	50人以上	2		1	1			2				2
	計	51 53.7%	3 3.2%	36 37.9%	16 16.8%	2 2.1%	0 0.0%	15 15.8%	3 3.2%	2 2.1%	32 33.7%	95 —
建 築・土 木・不 動 産 業	9人以下	16		4	2	1	1	27	14	4	58	103
	10～29人	3						5	11	1	21	38
	30～49人									1	1	2
	50人以上							1				1
	計	19 13.2%	0 0.0%	4 2.8%	2 1.4%	1 0.7%	1 0.7%	33 22.9%	25 17.4%	6 4.2%	80 55.6%	144 —
サ ー ビ ス 業	9人以下	50	4	38	8	1		13	3	2	32	104
	10～29人	20	2	9	6	1		6	3		11	36
	30～49人							1		1	1	3
	50人以上	4		2	2			1	2		3	9
	計	74 48.7%	6 3.9%	49 32.2%	16 10.5%	2 1.3%	0 0.0%	21 13.8%	8 5.3%	3 2.0%	47 30.9%	152 —
総 計		260 27.0%	14 1.5%	112 11.6%	46 4.8%	5 0.5%	2 0.2%	225 23.4%	265 27.5%	19 2.0%	361 37.5%	963 —

33. キャッシュレスに対する不満、未導入の理由について（複数回答）

キャッシュレスに対する不満、未導入の理由については、「手数料が高い」が22.8%で最も多く、次いで「わかる人がいない」14.6%、「セキュリティが不安」13.5%、「現金化までに時間がかかる」11.0%などの順であった。



区 分		初期費用が高い	手数料が高い	セキュリティが不安	決済手段が多すぎて、何をすべきかわからない	キャッシュレスに対応していない取引先がある	災害や障害時に利用不能になる	現金化までに時間がかかる	個人情報などの管理が煩雑	わかる人がいない	不満などはない	回答企業数
製造業	9人以下	12	27	29	12	14	14	12	11	43	67	221
	10～29人	11	29	28	1	13	26	14	9	16	44	150
	30～49人	1	5	10	1	5	8	3	4		11	39
	50人以上	1	5	13		6	10	3	2	3	9	35
	計	25 5.6%	66 14.8%	80 18.0%	14 3.1%	38 8.5%	58 13.0%	32 7.2%	26 5.8%	62 13.9%	131 29.4%	445 —
金物卸売業	9人以下	3	9	11	1	2	3	2	4	7	6	36
	10～29人		2	3		6	2	4	1	4	10	24
	30～49人			1			1	2			2	4
	50人以上	1	3	1	1	1	2	3	2		2	9
	計	4 5.5%	14 19.2%	16 21.9%	2 2.7%	9 12.3%	8 11.0%	11 15.1%	7 9.6%	11 15.1%	20 27.4%	73 —
その他の卸売業	9人以下	5	7	1		4	1	3	2	3	9	29
	10～29人		2	2	2	3	3	2		1	6	18
	30～49人		1			1	2			1	1	4
	50人以上				1	3			1			3
	計	5 9.3%	10 18.5%	3 5.6%	3 5.6%	11 20.4%	6 11.1%	5 9.3%	3 5.6%	5 9.3%	16 29.6%	54 —
小売業	9人以下	10	41	8	10	3	7	15	5	11	13	82
	10～29人	1	8	2	3		1	4		1	1	9
	30～49人		2	1				1				2
	50人以上		1					1			1	2
	計	11 11.6%	52 54.7%	11 11.6%	13 13.7%	3 3.2%	8 8.4%	21 22.1%	5 5.3%	12 12.6%	15 15.8%	95 —
建築・土木・不動産業	9人以下	6	10	5	4	11	7	4	7	20	44	103
	10～29人	1	5	2		6	1	4	2	8	10	38
	30～49人					1					1	2
	50人以上										1	1
	計	7 4.9%	15 10.4%	7 4.9%	4 2.8%	18 12.5%	8 5.6%	8 5.6%	9 6.3%	28 19.4%	56 38.9%	144 —
サービス業	9人以下	12	44	8	3	4	5	20	3	16	18	104
	10～29人	4	14	4	6	1	3	6	4	5	5	36
	30～49人		1		1			1			1	3
	50人以上	2	4	1		1		2		2	3	9
	計	18 11.8%	63 41.4%	13 8.6%	10 6.6%	6 3.9%	8 5.3%	29 19.1%	7 4.6%	23 15.1%	27 17.8%	152 —
総 計		70 7.3%	220 22.8%	130 13.5%	46 4.8%	85 8.8%	96 10.0%	106 11.0%	57 5.9%	141 14.6%	265 27.5%	963 —

三条・燕地区商工業者景況アンケート 《令和 6 年 12 月》

* ご回答は該当番号を「回答欄」にご記入ください。

* 11 月 29 日(金) までに、☎ 955-8790 三条市旭町 2-5-10 三条信用金庫「さんしん 地域経済研究所」へご送付願います。

さんしん 地域経済研究所

TEL 0256-34-3162・FAX 0256-35-0841

必ず「回答ください。」

	設 問	回答欄
業種・従業員数について	[01] 貴社の業種についてお聞かせください。 (2 つ以上にまたがる場合ウエイトの高いものを 1 つだけ回答欄へ) 01 製造業 02 金物卸売業 03 その他の卸売業 04 小売業 05 建築・土木・不動産業 06 サービス業	→
	[02] 従業者数についてお聞かせください。 01 9 人以下 02 10 人～29 人 03 30 人～49 人 04 50 人以上	→

景況について	[03] 昨年にくらべて今年の貴社の景況についてお聞かせください。 01 良かった 02 やや良かった 03 変らなかった 04 やや悪かった 05 悪かった	→
	[04] 昨年にくらべて今年の貴社の売上金額についてお聞かせください。 ・増加した 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らなかった 05 ±1％以内 ・減少した 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→
	[05] 昨年にくらべて今年の貴社の売上数量についてお聞かせください。 ・増加した 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らなかった 05 ±1％以内 ・減少した 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→
	[06] 昨年にくらべて今年の貴社の経常利益についてお聞かせください。 ・増加した 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らなかった 05 ±1％以内 ・減少した 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→
	[07] 今年にくらべて来年の全国の景気の見通しをお聞かせください。 01 良くなる 02 やや良くなる 03 変わらない 04 やや悪くなる 05 悪くなる 06 わからない	→
	[08] 貴社の景況の良くなる時期(見通し)についてお聞かせください。 01 すでに良くなっている 06 令和 8 年(2026)前半 02 令和 7 年(2025) 1～3 月 07 " 8 年(2026)後半 03 " 4～6 月 08 " 9 年(2027)以降 04 " 7～9 月 09 その他() 05 " 10～12 月	→
	[09] 今年にくらべて来年の貴社の売上金額の見通しについてお聞かせください。 ・増加する 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らない 05 ±1％以内 ・減少する 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→
	[10] 今年にくらべて来年の貴社の売上数量の見通しについてお聞かせください。 ・増加する 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らない 05 ±1％以内 ・減少する 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→
	[11] 今年にくらべて来年の貴社の経常利益の見通しについてお聞かせください。 ・増加する 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らない 05 ±1％以内 ・減少する 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→

	設 問	回答欄
仕入れ・販売価格について	[12] 昨年にくらべて最近の貴社の原材料・商品等の仕入価格についてお聞かせください。 ・上昇した 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らなかった 05 ±1％以内 ・下降した 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→
	[13] 昨年にくらべて最近の貴社の販売価格についてお聞かせください。 ・上昇した 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らなかった 05 ±1％以内 ・下降した 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→

設備投資について	[14] 今年の設備投資についてお聞かせください。 01 行った(投資額 万円) 02 行わなかった	→
	※「[14]で01行った」とお答えの方におたずねします。 [15] 設備投資の目的について3つ以内お聞かせください。 01 生産・販売能力の拡充 02 新商品の生産(販売) 03 省力化・合理化(含む更改) 04 情報機能の充実 05 福利厚生施設の充実 06 環境への配慮 07 その他()	→
	[16] 来年の設備投資についてお聞かせください。 01 行う 02 行わない 03 未定	→
	※「[16]で01行う」とお答えの方におたずねします。 [17] 設備投資の目的について3つ以内お聞かせください。 01 生産・販売能力の拡充 02 新商品の生産(販売) 03 省力化・合理化(含む更改) 04 情報機能の充実 05 福利厚生施設の充実 06 環境への配慮 07 その他()	→
	※「[16]で01行う」とお答えの方におたずねします。 [18] 設備投資の内容について3つ以内お聞かせください。 01 店舗・倉庫・工場 02 土地 03 機械・装置 04 車輛・運搬具 05 その他()	→
資金繰りについて	※「[16]で01行う」とお答えの方におたずねします。 [19] 設備投資の資金の調達方法について2つ以内お聞かせください。 01 金融機関借入 02 自己資金 03 増資 04 リース 05 その他()	→

資金繰りについて	[20] 昨年にくらべて今年の資金繰りの状況についてお聞かせください。 01 良かった 02 やや良かった 03 変らなかった 04 やや悪かった 05 悪かった	→
	[21] 昨年にくらべて今年の借入金の増減についてお聞かせください。 ・増加した 01 1％超～5％以下 02 5％超～10％以下 03 10％超～15％以下 04 15％超 ・あまり変らなかった 05 ±1％以内 ・減少した 06 1％超～5％以下 07 5％超～10％以下 08 10％超～15％以下 09 15％超	→

雇用・給与について	[22] 今年の従業員の採用状況についてお聞かせください。 01 昨年より多く採用した 02 昨年並みに採用した 03 昨年より少なく採用した 04 採用しなかった	→
	[23] 来年の従業員の採用予定についてお聞かせください。 01 昨年より多く採用する 02 昨年並みに採用する 03 昨年より少なく採用する 04 採用しない	→

	設 問	回答欄
雇用・給与について	※「[23]で01昨年より多く採用する」とお答えの方におたずねします。 [24] その理由をお聞かせください。 01 退職者の補充 02 人材(若手)の確保 03 事業の拡大 04 その他()	→
	※「[23]で04採用しない」とお答えの方におたずねします。 [25] その理由をお聞かせください。 01 現在の人員で十分 02 景気の不透明感 03 経費節減 04 その他()	→
	[26] 今年の従業員の平均給与の昇給率についてお聞かせください。 01 0% 02 0%超～3%以下 03 3%超～5%以下 04 5%超～10%以下 05 10%超 06 その他()	→
	[27] 来年の従業員の平均給与の昇給率の予定についてお聞かせください。 01 0% 02 0%超～3%以下 03 3%超～5%以下 04 5%超～10%以下 05 10%超 06 その他()	→

ボーナスについて	[28] 今年の夏のボーナスの平均支給率についてお聞かせください。 01 0 ヵ月 02 0 ヵ月超～0.5 ヵ月以下 03 0.5 ヵ月超～1.0 ヵ月以下 04 1.0 ヵ月超～1.5 ヵ月以下 05 1.5 ヵ月超～2.0 ヵ月以下 06 2.0 ヵ月超	→
	[29] 今年の冬のボーナスの平均支給率(予定)についてお聞かせください。 01 0 ヵ月 02 0 ヵ月超～0.5 ヵ月以下 03 0.5 ヵ月超～1.0 ヵ月以下 04 1.0 ヵ月超～1.5 ヵ月以下 05 1.5 ヵ月超～2.0 ヵ月以下 06 2.0 ヵ月超	→

経営上の問題点・課題について	[30] 新年を迎えるに当たり経営上の問題点・課題を3つ以内お聞かせください。 01 売上・受注の減少(在庫の増加) 07 リストラの推進 02 価格競争の激化(国際化) 08 技術の高度化(含むIT投資) 03 従業員の採用・育成 09 大型店進出による影響 04 新製品の開発 10 資金繰り 05 新分野の開拓 11 事業の継続(後継者) 06 市場の縮小(人口減少・高齢化) 12 その他()	→
----------------	---	------------------------

中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について	[31] 貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。以下の01～04の中から1つ選んでお答えください。また、同様に事業上で電子メールを利用していますか。あてはまるものを以下の05～07の中から1つ選んでお答えください。 インターネットの利用 01 利用しており、自社ホームページも開設 02 利用しているが、自社ホームページは未開設 03 利用していないが、今後利用したい 04 利用することはない 電子メールの利用 05 利用している 06 利用していないが、今後利用したい 07 利用することはない インターネット 01～04 → 電子メール 05～07 →	→
	[32] 貴社では取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。主に活用しているキャッシュレス支払手段を以下の01～09の中から3つ以内で選んでお答えください。活用していない方は10とお答えください。 01 クレジットカード 06 デジタル通貨(地域電子通貨・暗号資産) 02 デビットカード 07 口座振替(自動引落)サービス 03 バーコード決済 08 電子記録債権(でんさい等) 04 電子マネー(交通系・流通系) 09 その他() 05 プリペイドカード 10 活用していない・関係ない	→
	[33] 「[32]の01～09で挙げたキャッシュレス支払手段」について、導入している方は感じている不満を、導入していない方は導入していない理由を以下の01～10の中から3つ以内で選んでお答えください。 01 初期費用が高い 06 災害や障害時に利用不能になる 02 手数料が高い 07 現金化までに時間がかかる 03 セキュリティが不安 08 個人情報などのデータ管理が煩雑 04 決済手段が多すぎて何をすべきかわからない 09 わかる人がいない 05 キャッシュレスに対応していない取引先がある 10 不満などはない	→

○その他、ご意見がありましたらお聞かせください。

ご協力有難うございました。	店名
---------------	-------------------------

—— **さんしん** 地域経済研究所 事業のご案内 ——

(1) 調査・研究事業

地域の経済・社会構造の実態ならびに変化に関する調査・研究

- 三条・燕地区産業経済動向調査（毎月実施）
- 三条・燕地区商工業者景況アンケート調査（年末実施）

(2) 地域に対する貢献活動

- 講演会・セミナーへの講師派遣

三条信用金庫
さんしん地域経済研究所 発行

〒955-8666 三条市旭町2-5-10
TEL 0256-34-3162(ダイヤルイン)・FAX 0256-35-0841
ホームページアドレス <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>